

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第55期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	０３（３２３８）８４０１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	０３（３２３８）８７１０
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高（百万円）	121,845	150,256	149,883	150,789	141,611
経常利益（百万円）	5,873	7,426	7,775	5,951	4,062
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	1,329	1,323	3,898	△2,598	△5,205
純資産額（百万円）	80,160	78,652	88,291	78,280	67,510
総資産額（百万円）	153,913	148,374	149,839	138,316	123,176
1株当たり純資産額（円）	3,107.15	3,153.37	3,239.48	2,971.31	2,649.06
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△） （円）	47.67	52.20	154.13	△99.59	△203.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	44.21	47.58	140.64	—	—
自己資本比率（％）	52.1	53.0	57.9	55.3	54.2
自己資本利益率（％）	1.7	1.7	4.5	—	—
株価収益率（倍）	84.5	73.4	25.0	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	9,952	6,507	3,297	10,957	△36
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△7,455	△1,686	2,393	△16,130	167
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	11,412	△12,022	4,246	△3,959	△2,193
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	36,791	29,652	39,606	29,144	26,577
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	1,521 [1,167]	1,800 [1,496]	1,932 [1,660]	2,053 [1,766]	2,313 [1,539]

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期及び平成21年3月期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高(百万円)	2,428	3,175	4,053	4,845	4,496
経常利益(百万円)	1,460	2,092	2,681	2,458	1,572
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	1,286	△779	5,022	2,805	△9,749
資本金(百万円)	24,330	24,330	26,330	26,330	26,330
発行済株式総数(株)	26,229,800	26,229,800	27,260,800	27,260,800	27,260,800
純資産額(百万円)	75,771	70,604	78,975	75,542	62,074
総資産額(百万円)	101,869	101,302	107,897	109,147	91,985
1株当たり純資産額(円)	2,940.88	2,830.67	2,950.33	2,932.90	2,460.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (－)	30.00 (－)	31.00 (－)	31.00 (－)	30.00 (－)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	50.07	△30.76	198.55	107.52	△381.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	46.44	－	181.17	98.46	－
自己資本比率(%)	74.4	69.7	73.2	69.2	67.5
自己資本利益率(%)	1.7	－	6.4	3.7	－
株価収益率(倍)	80.5	－	19.4	22.4	－
配当性向(%)	59.92	－	15.61	28.83	－
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	32	33	30	37	46

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成18年3月期及び平成21年3月期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年11月	当社の前身である角川書店創業。
昭和29年4月	出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に㈱角川書店を設立。
昭和33年9月	文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室を設置。
昭和47年12月	㈱富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。
昭和49年10月	埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。
昭和59年10月	本社を東京都新宿区揚場町4番地に移転。
昭和63年6月	本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。
平成元年4月	㈱角川春樹事務所(旧)を吸収合併。
平成3年3月	㈱富士見書房を吸収合併し、富士見事業部を設置。
平成4年2月	㈱角川興産を吸収合併。
平成5年3月	㈱ザテレビジョン、㈱角川春樹事務所(新)及び㈱角川メディア・オフィスを吸収合併し、雑誌事業部、ソフト事業部を設置。
平成6年12月	㈱角川書店流通センターを吸収合併。
平成7年10月	本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。
平成10年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成11年4月	KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTDを設立。(現 連結子会社)
平成13年8月	㈱エス・エス・コミュニケーションズの株式を取得。(現 連結子会社)
平成14年10月	㈱メディアワークスと株式交換。(現 連結子会社)
平成14年11月	連結子会社㈱角川大映映画が、大映㈱の営業の全部を譲り受け。
平成15年4月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社㈱角川書店に営業の一切を承継させ、同時に商号を㈱角川ホールディングスに変更。
平成16年1月	連結子会社㈱角川書店の映像事業の一部を、連結子会社㈱角川大映映画に承継させる会社分割を実施。
平成16年1月	㈱角川エンタテインメントを設立。(現 連結子会社)
平成16年3月	㈱メディアリーヴスの株式を取得。(現 連結子会社)
平成16年3月	日本ヘラルド映画㈱の株式を取得。(現 連結子会社)
平成16年4月	連結子会社㈱角川大映映画及びトスカドメイン㈱が合併し、商号を角川映画㈱に変更。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に株式指定。
平成17年8月	日本ヘラルド映画㈱と株式交換。(現 連結子会社)
平成17年10月	連結子会社㈱角川書店の会社分割により、㈱富士見書房を設立。(現 連結子会社)
平成17年11月	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社の株式を取得。(現 連結子会社)
平成17年12月	㈱角川モバイルを設立。(現 連結子会社)
平成18年1月	KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.及びKADOKAWA HONG KONG LTD.を設立。(現 連結子会社)
平成18年3月	連結子会社角川映画㈱及び㈱角川ヘラルド・ピクチャーズが合併。
平成18年4月	連結子会社㈱角川書店の会社分割により、㈱角川クロスメディア及び㈱角川ザテレビジョンを設立。(現 連結子会社)
平成18年7月	商号を㈱角川グループホールディングスに変更。
平成19年1月	分社型新設分割を行い㈱角川マガジングループを設立。(現 連結子会社)
平成19年1月	連結子会社㈱角川書店(商号を㈱角川グループパブリッシングに変更)の会社分割により、㈱角川書店及び㈱角川マガジンを設立。(現 連結子会社)
平成19年4月	㈱角川プロダクションを設立。(現 連結子会社)
平成20年4月	連結子会社㈱メディアワークス及び㈱アスキーが合併し、商号を㈱アスキー・メディアワークスに変更。
平成21年3月	連結子会社㈱角川ザテレビジョン及び㈱角川クロスメディアが合併し、商号を㈱角川マーケティングに変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社51社及び関連会社17社により構成されており、出版事業、映像事業、クロスメディア事業等を営んでおります。

当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

当社は、グループ全体を管理・統括する持株会社であります。また、(株)メディアリーヴスは、(株)エンターブレイン、(株)猿楽庁及び(株)e bクリエイティブを管理・統括する中間持株会社であり、(株)角川メディアマネジメントは、(株)角川マーケティング、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ等総計でグループ10社を管理・統括する中間持株会社であります。また、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.及びKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.は、それぞれ、海外子会社を管理・統括する中間持株会社であります。

出版事業

(株)エンターブレイン及び(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズは、それぞれ出版物の編集、製作及び販売を行っております。

(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス及び(株)富士見書房は、出版物の編集、製作を行い、当該出版物を(株)角川グループパブリッシングに販売しております。

(株)角川学芸出版及び(株)キッズネットは、それぞれ特定分野の出版社として営業しております。

また、(株)ビルディング・ブックセンターは、主に(株)角川書店の出版物の製造及び(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ等の出版物の物流関連管理業務を行っております。(株)角川グループパブリッシングは、他社出版物（グループ内出版社及びグループ外出版社が編集、制作する出版物の両方をいう。）を仕入れて販売を行っております。角川出版販売(株)は、(株)角川書店、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ等の出版物の販売営業支援を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社15社、関連会社3社であります。

映像事業

角川映画(株)及びアスミック・エースエンタテインメント(株)は、それぞれ映画の製作、輸入及び配給並びにDVDソフトの販売を行っております。

角川シネプレックス(株)は、映画の興行を行っております。

(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス、(株)エンターブレイン及び(株)角川エンタテインメントは、それぞれDVDソフト等の制作及び販売を行っております。

グロービジョン(株)は、映像作品の日本語版制作を行っております。

日本映画衛星放送(株)は、放送事業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社27社、関連会社9社であります。

クロスメディア事業

(株)角川マーケティングは、出版物の編集、製作を行い、当該出版物を(株)角川グループパブリッシングに販売しております。また、テレビ番組情報の制作を行い、外部顧客及びグループ内各社に販売しております。また、同出版物と連動したウェブ・サイトを運営しております。

(株)角川書店、(株)エンターブレイン、(株)角川マーケティング、(株)角川モバイル等は、携帯電話への情報配信事業を行っております。

KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD.は、特定地域の出版社として営業しております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社16社、関連会社4社であります。

その他事業

(株)ビルディング・ブックセンターは、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

(株)角川メディアハウスは、広告代理店業を行っております。

(株)エンターブレイン、(株)角川書店及び(株)アスキー・メディアワークスは、ゲームの制作、販売を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社9社、関連会社1社であります。

出版事業	映像事業	クロスメディア事業	その他事業
------	------	-----------	-------



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)角川グループパブリッシング 注8	東京都千代田区	300	出版物の販売	100.0	あり	—	資金の 貸付	商標の許諾 経営指導	建物の 賃貸
(株)角川書店 注2	東京都千代田区	250	出版・編集業 ビデオコンテン ツ製作	100.0	あり	—	なし	商標の許諾 経営指導	建物の 賃貸
(株)アスキー・メディアワークス 注5	東京都新宿区	493	出版・編集業	100.0	あり	—	なし	経営指導	なし
(株)富士見書房	東京都千代田区	250	出版・編集業	100.0	あり	—	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川メディアハウス	東京都千代田区	80	広告代理業	100.0 [100.0]	あり	—	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川メディアマネジメント	東京都千代田区	100	持株会社	100.0	あり	—	なし	なし	なし
角川映画(株)	東京都千代田区	493	映画の制作・配 給・輸入業	100.0	あり	—	資金の 貸付	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川モバイル	東京都千代田区	100	情報のデジタル 化	100.0 [100.0]	あり	あり	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)ビルディング・ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	320	倉庫業 不動産の賃貸・ 管理業	100.0	あり	—	資金の 貸付	経営指導	建物の 賃貸
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.	米国	0 (百万米ドル)	投資会社	100.0	あり	—	なし	管理業務の 受託	なし
KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.	香港	105 (百万香港ドル)	持株会社	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし
(株)メディアリーヴス 注1	東京都千代田区	1,092	持株会社	97.2	あり	—	なし	経営指導	なし
(株)角川マーケティング 注7	東京都港区	250	出版・編集業	99.8 [99.8]	あり	—	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)ムービーゲート	東京都千代田区	180	映像コンテンツ の企画・製作・ 配信	80.0 [80.0]	あり	—	なし	なし	なし
角川出版販売(株)	東京都千代田区	30	出版物の販売支 援	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし
(株)角川学芸出版	東京都文京区	10	出版・編集業	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし
(株)角川マガジンス	東京都千代田区	100	出版・編集業	100.0 [100.0]	あり	—	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)e bクリエイティブ	東京都千代田区	40	労働者派遣業	100.0 [100.0]	—	—	なし	なし	なし
(株)角川エンタテインメント	東京都港区	230	映像商品の販売	100.0 [100.0]	あり	—	なし	商標の許諾 経営指導	なし
角川シネプレックス(株) 注3	東京都千代田区	450	映画の興行	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし
グロービジョン(株)	東京都新宿区	30	映像作品の日本 語版制作	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし
日本映画ファンド(株)	東京都千代田区	10	商品投資販売業	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし
(株)エンジェル・シネマ	東京都千代田区	10	映画の製作・配 給	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし
KADOKAWA PICTURES USA, INC.	米国ロサンゼ ルス市	0 (百万米ドル)	配給権の販売	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし
(有)あすか企画	東京都千代田区	3	映画の製作	100.0 [100.0]	—	—	なし	なし	なし
KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.	香港	10 (百万米ドル)	持株会社	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし
KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD.	香港	20 (百万香港ドル)	出版・編集業	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)角川エディトリアル	東京都千代田区	50	編集請負業	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
当 社 役 員	当 社 従 業 員								
(株)エンターブレイン 注8	東京都千代田区	410	ソフト製品の製作・販売 出版・編集業	100.0 [100.0]	あり	—	なし	なし	なし
(株)角川プロダクション	東京都千代田区	100	著作権の利用・開発・管理	100.0 [50.0]	あり	—	なし	なし	なし
(株)猿楽庁	東京都渋谷区	25	ゲームソフトのチューニング	97.5 [97.5]	あり	—	なし	なし	なし
KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD.	中華民国台北市	158 (百万台湾ドル)	出版・編集業	84.5 [84.5]	あり	—	なし	なし	なし
(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ	東京都千代田区	497	出版・編集業	100.0 [100.0]	あり	—	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川デジックス	東京都文京区	85	コンテンツのデジタルデータ ベース化	100.0 [100.0]	あり	—	なし	ホームページ 運営委託	なし
(株)ムービータイム	東京都千代田区	70	情報のデジタル化	57.1 [57.1]	あり	—	なし	なし	なし
(株)キャラアニ 注6	東京都新宿区	465	キャラクターグッズの販売	68.9 [68.9]	あり	—	なし	なし	なし
日本バーチャルワールド 有限責任事業組合	東京都文京区	100	バーチャルワールドの企画製作	99.9 [99.9]	あり	—	なし	なし	なし
ワーズギア(株)	東京都千代田区	237	コンテンツの配信	75.2 [75.2]	あり	あり	なし	なし	なし
KADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	持株会社	70.0 [70.0]	あり	あり	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL FILM DISTRIBUTORS(H.K.)LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画の配給	100.0 [100.0]	—	—	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL VIDEO LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ビデオグラム等の販売	100.0 [100.0]	—	—	なし	なし	なし
MULTIPLEX CINEMA LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画の興行	100.0 [100.0]	—	あり	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL INTERACTIVE LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ゲームソフト等の販売	100.0 [100.0]	—	あり	なし	なし	なし
LAURO GAME ENTERTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ゲームソフトの販売	100.0 [100.0]	—	あり	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL CONSUMER PRODUCTS LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映像派生製品の販売	100.0 [100.0]	—	—	なし	なし	なし
INTERENTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ウェブサイト運営	100.0 [100.0]	—	あり	なし	なし	なし
PERFECT ADVERTISING & PRODUCTION COMPANY LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	香港映画の広告 宣伝業	100.0 [100.0]	—	—	なし	なし	なし
JESU INTERNATIONAL ENTERTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画事業	100.0 [100.0]	—	あり	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL DEVELOPMENT AND SERVICES LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	香港映像事業の 業務管理	100.0 [100.0]	—	あり	なし	なし	なし
KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	出版業	100.0 [100.0]	—	—	なし	なし	なし
MULTIPLEX CINEMA(SHENZHEN)LTD.	中華人民 共和国	2 (百万中国元)	映画の興行	100.0 [100.0]	—	—	なし	なし	なし

- 注) 1. 有価証券報告書を提出する会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 平成21年3月31日時点で46億8百万円の債務超過であります。
4. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。
5. 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱アスキーは、平成20年4月1日に連結子会社㈱メディアワークスと合併しております。㈱メディアワークスは、合併後、商号を㈱アスキー・メディアワークスに変更しております。
6. 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱トイズワークスは、平成20年10月1日に連結子会社㈱キャラアニと合併しております。
7. 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱角川クロスメディアは、平成21年3月1日に連結子会社㈱角川ザテレビジョンと合併しております。㈱角川ザテレビジョンは、合併後、商号を㈱角川マーケティングに変更しております。
8. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等 ㈱角川グループパブリッシング ①売上高 56,446百万円

②経常利益 572百万円

③当期純利益 331百万円

④純資産額 5,243百万円

⑤総資産額 24,030百万円

主要な損益情報等 ㈱エンターブレイン ①売上高 17,147百万円

②経常利益 868百万円

③当期純利益 452百万円

④純資産額 4,790百万円

⑤総資産額 9,000百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 当社 役員	当社 従業員	資金援 助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)角川ジェイコム・メディア	東京都港区	100	出版・編集業	50.0 [50.0]	あり	—	なし	なし	なし
プロジェクトレヴォリュ ション有限責任事業組合	東京都千代田区	20	トレーディング カードゲームの 企画・開発・製 造	50.0 [50.0]	—	—	なし	なし	なし
ANIMATE OVERSEA CO.,LTD.	中華民国 台北市	18 (百万台湾ドル)	キャラクター グッズの販売	33.0 [33.0]	あり	—	なし	なし	なし
SUN WAH KADOKAWA (HONG KONG) GROUP LTD.	香港	50 (百万香港ドル)	持株会社	45.0 [45.0]	あり	—	なし	なし	なし
(株)ティー・ゲート	東京都千代田区	400	旅行業	45.0 [45.0]	あり	—	なし	なし	なし
(株)ソネット・カドカワ・リンク	東京都千代田区	230	インターネット による情報サー ビス業	43.5 [43.5]	—	—	なし	なし	なし
CRYSTAL SHINE LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画の興行	30.0 [30.0]	—	—	なし	なし	なし
日本映像振興(株)	東京都中央区	10	映画の普及	25.0 [25.0]	あり	—	なし	なし	なし
BitTorrent(株)	東京都千代田区	796	デジタルコンテ ンツのオンライン 配信	20.7 [20.7]	—	—	なし	なし	なし
アスミック・エース エンタテインメント(株)	東京都港区	100	映画の輸入・配 給・制作業	20.0 [20.0]	あり	—	なし	なし	なし
(株)中国物語 注1	東京都渋谷区	351	テレビ番組等の 制作	19.9 [5.7]	—	あり	なし	なし	なし
(株)キッズネット 注1	東京都港区	140	出版・編集業	19.6 [19.6]	あり	—	なし	なし	なし
日本映画衛星放送(株) 注1	東京都港区	333	映画の放送	15.0 [15.0]	あり	—	なし	なし	なし
(株)プロダクション・エース	東京都渋谷区	70	声優・タレント 養成・マネージ メント	50.0 [50.0]	あり	—	なし	なし	なし
(株)アミューズメントメディア 総合学院 注1	東京都渋谷区	200	専門技術養成学 校経営	15.1	あり	—	なし	なし	なし
RISING CAPITAL HONG KONG LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	飲食業	40.0 [40.0]	—	—	なし	なし	なし
(株)早稲田総研クリエイティブ 注1	東京都新宿区	30	出版業	16.7 [16.7]	—	—	なし	なし	なし

(注) 1. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
出版事業	942	(303)
映像事業	593	(1,073)
クロスメディア事業	651	(99)
その他事業	81	(64)
全社（共通）	46	—
合計	2,313	(1,539)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
46	43.5	2.8	10,393,812

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数には、出向受入者（男性7人女性5人）が含まれております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社である(株)角川書店、(株)角川グループパブリッシング、(株)富士見書房、(株)角川マーケティング、(株)角川マガジンの労働組合は角川グループ労働組合、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズの労働組合はSSCユニオン、角川映画(株)の労働組合は映演総連大映労働組合と称し、平成21年3月31日現在における組合員は、それぞれ、(株)角川グループホールディングス3名、(株)角川書店66名、(株)角川グループパブリッシング25名、(株)富士見書房11名、(株)角川マーケティング40名、(株)角川マガジnz14名、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ39名、角川映画(株)89名であります。上部団体へは、角川グループ労働組合は千代田区労働組合協議会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会、映演総連大映労働組合は映画演劇労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成20年4月～平成21年3月）における日本経済は、「景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」と厳しい景況が相当期間続くものと判断されています。また、先行きについても「当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる事が懸念される」としています（政府月例経済報告より）。

出版業界における当期の出版物推定販売金額は、前期に比べて、雑誌4.5%減、書籍1.8%減、全体で3.3%減とマイナス成長が続きまし。また、原油高の影響による用紙代の高騰にも見舞われ、全体として厳しい経営環境が続きました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当期の映画興行収入概算額は、邦画はヒットが多く前期の125.1%と好調でしたが、洋画は大作が少なく前期比80.5%に留まり、全体では前期比100.3%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当期のDVDソフト出荷額は、前期比84.8%となりました（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、グループ全体で事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値向上のため経営体制を強化しています。

出版事業セグメントは、マルチメディア展開の源流となる優れたコンテンツの創出に努め、同時にさらなる収益性向上のための組織改編や新規ジャンルへの進出等の諸施策を推進しています。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売といった、川上から川下までの事業を展開することで、スケールメリットやシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットやモバイル向けサイトを組み合わせることで情報発信力と広告媒体力の強化を目指しています。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,416億11百万円（前期比93.9%）、営業利益35億65百万円（前期比69.5%）、経常利益40億62百万円（前期比68.3%）、投資有価証券評価損39億97百万円及び減損損失22億53百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失52億5百万円（前期は損失25億98百万円）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりであります。

出版事業セグメントは、売上高711億58百万円（前期比98.8%）、営業利益56億10百万円（前期比114.1%）となりました。

＜書籍部門＞

企画力・編集力及び営業力、またマーケティングの強化策が奏功することに加え、当社グループの特色であるメディアミックスにより、書籍やコミックが映像、ゲームと連携することで数多くの話題作、ヒット作を生み出しています。

単行本は、「おそろし 三島屋変調百物語事始」（角川書店 宮部みゆき著）「霊霊（上・下）」（角川書店 内田康夫著）、アニメ化人気シリーズ「別冊 図書館戦争（1）（2）」（アスキー・メディアワークス（以下「AMW」と記す。）有川浩著）等がヒット作品となりました。また、全世界で1,000万部を記録したベスト・セラー「ザ・シークレット」（角川書店 ロンダ・バーン著）がロングセラーを続けた他、本屋大賞候補作「テンペスト（若夏の巻・花風の巻）」（角川書店 池上永一著）、吉川英治文学新人賞と日本推理作家協会賞長編及び連作短編編集部門を受賞した「ジョーカー・ゲーム」（角川書店 柳広司著）、吉川英治文学賞受賞「オリmppickの身代金」（角川書店 奥田英朗著）等が売上を伸ばしました。

アニメ関連では、人気シリーズ「F.S.S DESIGNS KALAMITY GODDERS: BOTH」（角川書店 永野護著）が好成績を記録し、ゲーム業界の盛況を反映し好調を維持するゲーム攻略本では、「モンスターハンターポータブル2nd G ザ・マスターガイド」（AMW）が大ヒット作品となりました。また、編著者70年にわたる作業の末「江戸時代語辞典」（角川学芸出版 頼原退蔵著）を刊行し大きな評価をいただきました。

新書は、「角川Oneテーマ21」（角川書店）の「野村再生工場」（野村克也著）「覚悟のすすめ」（金本知憲著）や、創刊1周年の「角川SSC新書」（角川SSコミュニケーションズ）の「頑固力」（岡田彰布著）がヒットしました。

文庫は、角川文庫が創刊60周年キャンペーンを展開し大きく売上を伸ばしました。新刊では「霧笛荘夜話」（角川書店 浅田次郎著）「さまよう刃」（角川書店 東野圭吾著）「螺旋迷宮（上・下）」（角川書店 海堂尊著）「みぞれ」（角川書店 重松清著）「パズル・パレス（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）等がヒット作品となり、既刊本では映画「ダイブ!!!」に連動した「DIVE!!!（上・下）」（角川書店 森絵都著）や平成21年5月映画公開の「天使と悪魔（上・中・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）が大きく売上に貢献しています。また、創刊2年目となる魔法のiらんど文庫からは、人気ケータイ小説「恋空～切ナイ恋物語～スペシャル・バージョン（上・中・下）」（AMW 美嘉著）がヒット作となりました。

ライトノベルでは、「スニーカー文庫創刊20周年」（角川書店）、「ファンタジア文庫創刊20周年」（富士見書房）、「電撃文庫創刊15周年」（AMW）、「ファミ通文庫創刊10周年」（エンターブレイン（以下「eb」と記

す。))の各周年記念フェアが開催されました。特にメディアミックス化作品を中心に「とらドラ!」シリーズ(AMW 竹宮ゆゆこ著)「とある魔術の禁書目録」シリーズ(AMW 鎌池和馬著)「乃木坂春香の秘密」シリーズ(AMW 五十嵐雄策著)「鋼殻のレギオス」シリーズ(富士見書房 雨木シュウスケ著)「生徒会の一存」シリーズ(富士見書房 葵せきな著)「文学少女」シリーズ(e b 野村美月著)等、多くのヒット作が業績に貢献し、引き続き業界トップシェアを堅持しています。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持される「よつぱと! (8)」(AMW あずまきよひこ著)「らき☆すた (6)」(角川書店 美水かがみ著)「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN (17) (18)」(角川書店 安彦良和著)「多重人格探偵サイコ (12) (13)」(角川書店 田島昭宇著)「ケロロ軍曹 (17)」(角川書店 吉崎観音著)「灼眼のシャナ (5)」(AMW 笹倉綾人著)等がヒット作品となりました。また、「仮面のメイドガイ」(富士見書房 赤衣丸歩郎著)「学園黙示録 HIGH SCHOOL OF THE DEAD」(富士見書房 佐藤ショウジ著)「とある科学の超電磁砲」(AMW 冬川基著)「くるねこ」(e b くるねこ大和著)「純情ロマンチカ」(角川書店 中村春菊著)等はTVアニメシリーズを中心としたメディアミックス展開が引き続き好調で、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。

ムックでは、「いいことずくめのレシピ」シリーズや「1分顔上げ 骨気メソッド」(ともに角川SSコミュニケーションズ)が売上を伸ばしました。

〈雑誌・広告部門〉

ここ数年来、雑誌ビジネスは厳しい環境が続く中、当期さらに広告出稿が縮小するなかであって、アニメ情報誌「ニュータイプ」(角川書店)、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」(e b)「電撃PlayStation」(AMW)、パソコン情報誌「週刊アスキー」(AMW)等のジャンルナンバーワン誌が確固たるブランド力を背景に堅調に推移しました。また幼児向けコミック誌「ケロケロエース」(角川書店)を本創刊し着実に部数を伸ばしました。

映像事業セグメントは、売上高339億19百万円(前期比81.3%)、営業損失11億8百万円(前期は損失11億67百万円)となりました。

劇場映画は、角川映画の制作・配給で平成21年3月に公開しました「ドロップ」が大ヒット作品となり、マスコミでも大きく取り上げられました。また、ドリームワークス作品「カンフー・パンダ」(角川エンタテインメント(以下「角川エンタ」と記す。))「イーグル・アイ」(角川映画 角川エンタ)や「旭山動物園物語」「超劇場版ケロロ軍曹4」(ともに角川映画)がヒット作となりました。他にも配給受託作品を含め「禅」「次郎長三国志」「幸せの1ページ」「カンフーくん」「光州5. 18」「ダイブ!!」「空へー救いの翼RESCUE WINGSー」(いずれも角川映画)「君のためなら千回でも」(角川映画 角川エンタ)等を公開しましたが、海外買付作品を中心に興行収入目標に達しない作品が多く営業損失の要因となりました。

DVD販売は、ドリームワークス作品で「カンフー・パンダ」「ビー・ムービー」「ディスタービア」(ともに販売角川エンタ)等を、他に海外作品では「マイ・ブルーベリー・ナイツ」「幸せの1ページ」(ともに販売角川エンタ)等を発売しましたが、邦画のDVD作品ではヒット作に恵まれませんでした。一方、海外テレビドラマの「CSI: 科学捜査班6」「CSI: NY2」等「CSI:」シリーズ(角川映画)がDVD販売に加え、テレビセールス及び権利ビジネスと合わせ大きく業績に貢献しております。また、国内アニメ作品では人気テレビシリーズ「ストライクウィッチーズ」「らき☆すた」「純情ロマンチカ」「超劇場版ケロロ軍曹3」(いずれも販売角川エンタ)等がヒット作品となりました。また「時をかける少女 Blu-Ray」「フルメタル・パニック! Blu-Ray」等、今後市場の拡大が期待されるブルーレイ商品の積極的な商品投入を図りました。

さらに、米国SPJA (Society for the Promotion of Japanese Animation 日本アニメーション振興会)主催「2008 SPJA Award」21部門中、角川書店のTVアニメ作品「涼宮ハルヒの憂鬱」、アニメ映画作品「劇場版時をかける少女」が合計で8部門の最優秀賞を獲得する等、海外でのマーケットの認知度も高まっています。

クロスメディア事業セグメントは、売上高262億66百万円(前期比90.5%)、営業損失22百万円(前期は利益15億66百万円)となりました。

情報誌が広告収入の急激な落ち込みで苦戦するなか、年末年始アイテムとして強くユーザーに支持される「週刊ザテレビジョンお正月超特大号」「月刊ザテレビジョン新春特大号」(ともに角川マーケティング(以下「角川マーケ」と記す。))が堅調な売上となりました。加えて、9月に中部版を創刊した「月刊ザハイビジョン」(角川マーケ)は前期に引き続き大きく売上を伸ばし、テレビ情報誌は順調に推移しました。また、テレビ情報誌から展開する「webザテレビジョン」、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」から展開する「Walker plus」(ともに角川マーケ)等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。さらに、当期は「西宮ウォーカー」「仙台ウォーカー」「川崎ウォーカー」(いずれも角川マーケ)全国7大エリア同時発売「ラーメンウォーカー」(角川メディアマネジメント)等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、モバイルサイト「動く!! 写真集」「モバイルウォーカー」(ともに角川マーケ)「MelodyClip♪」「モバイルファミ通」「ダービースタリオン for DoCoMo」(いずれもe b)等で積極的な取り組みを行いました。前期末オープン向けのケータイ向け動画配信サイト「iムービーゲート」(角川モバイル)「ファミ通ゲームチャンネル」(e b)に加え、インターネットにおける映画配信サイト「ムービーゲート」(ムービーゲート)や劇場当日券の販売サイト「TICKETS@TOKYO」(角川マーケ)のサービスを開始し

ました。

また、YouTube上に開設した公式チャンネル「角川アニメチャンネル」「ウォーカーチャンネル」等でアニメのプロモーションや広告事業を展開し、新たな収益モデルの確立に取り組んでおります。

その他事業セグメントは、売上高102億67百万円（前期比128.2%）、営業利益1億18百万円（前期比14.9%）となりました。

ゲームソフトは、「ダービースタリオンDS」（e b）が累計出荷30万本超の大ヒット作品となった他、「PS2 咎狗の血 True Blood」「PS2 D.C.Ⅱ P.S.～ダ・カーポⅡ～プラスシチュエーション」（ともに角川書店）「ニンテンドーDS 狼と香辛料 ボクとホロの一年」（AMW）「PS2 アマガミ」（e b）が売上を伸ばしました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上、有価証券、投資有価証券及び自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ25億66百万円減少し、当連結会計年度末には265億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は36百万円（前連結会計年度は109億57百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少及び法人税等支払額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億67百万円（前連結会計年度は161億30百万円の資金使用）となりました。

これは主に、有価証券、有形固定資産及び投資有価証券の売却等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21億93百万円（前連結会計年度は39億59百万円の資金使用）となりました。

これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (百万円)	47,568	99.0
映像事業 (百万円)	23,859	86.3
クロスメディア事業 (百万円)	21,124	93.4
その他事業 (百万円)	8,589	133.3
合計 (百万円)	101,141	96.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (百万円)	933	55.2
映像事業 (百万円)	4,001	55.7
クロスメディア事業 (百万円)	125	72.2
その他事業 (百万円)	640	—
合計 (百万円)	5,701	63.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

連結子会社における番組製作（映像事業）については、放送会社等からの受注に基づき製作をおこなっており、
当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
出版事業	—	—	—	—
映像事業	111	53.7	—	—
クロスメディア事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	111	53.7	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (百万円)	71,158	98.8
映像事業 (百万円)	33,919	81.3
クロスメディア事業 (百万円)	26,266	90.5
その他事業 (百万円)	10,267	128.2
合計 (百万円)	141,611	93.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本出版販売(株)	26,487	17.6	23,825	16.8
(株)トーハン	23,623	15.7	19,076	13.5

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域は、出版、映像及びクロスメディア事業に及んでおります。マーケットに目を移すと、出版市場は平成8年（1996年）の2.65兆円をピークに減少傾向が続き、ここ数年は2兆円あまりで推移しております。劇場映画市場は平成13年（2001年）以降2,000億円前後で推移し、DVDパッケージ市場も平成17年（2005年）をピークに減少傾向にあり、今後はブルーレイ等次世代メディアへの移行も進むと見込まれるものの、依然として厳しい状況が続くと見込まれます。広告市場におきましては、インターネット広告が近年急激な成長を続けておりましたが、平成20年（2008年）後半に始まった世界的な不況のなかで、全体的な広告費の落ち込みが続いており、特に雑誌広告を含む4大マスメディアへの広告費は縮小傾向にあります。

放送・通信の市場におきましては、平成23年（2011年）には地上デジタル放送の時代を迎え、光ファイバーが各家庭に普及し、高速かつ大容量のコンテンツ配信が可能となる環境が整う見込みです。携帯電話でも本格的な映像配信が始まり、モバイル環境におけるリッチコンテンツのニーズも今後ますます高まるものと予測されます。

このようなメディアを取り巻く大きな環境の変化が進むなか、当社グループはコア事業である出版事業・映像事業はもちろんのこと、そこから生まれるコンテンツをデジタル化し、様々なウィンドウで展開するクロスメディア事業にも取り組み、将来的な新技術への対応をも視野に入れ、当社グループの強みを活かしながら変化を恐れずに自ら改革を進め、「メガ・コンテンツ・プロバイダー」の実現へ向けて邁進してまいります。

① 出版事業の収益力強化

当社グループの基盤を支える出版事業におきましては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、雑誌、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指して事業を展開してまいります。特に当社グループの強みであるライトノベルの分野におきましては、引き続き市場での高いシェアを維持拡大してまいります。平成21年（2009年）3月に児童向けとして創刊した「角川つばさ文庫」や、同4月に連結対象となった(株)中経出版によるビジネス書、(株)新人物往来社による歴史関連書籍など、新規ジャンルの拡充にも注力し、新たな顧客の開拓に努めてまいります。また、店頭営業力の強化、グループ内共通機能の一元化、制作製造工程のデジタル化などコスト削減にも努め、より一層の収益力向上を目指してまいります。

② 映像事業の再構築

近年業績が低迷する映像事業におきましては、グループ内に出版事業があることのメリットを最大限活用した事業の再構築を行ってまいります。具体的にはプロデュース力の強化を最大のテーマとし、出版事業からの優良なコンテンツの投入、企画製作部門の強化による作品品質の向上及びグループ内外の事業パートナーとの連携を強化してまいります。パッケージ分野におきましては、ブルーレイの積極投入や、ポスト・パッケージを見据えた配信ウィンドウの開発などに取り組んでまいります。シネコン分野におきましては、サイト毎の収益性を見極めつつ他社との連携等も視野に入れた収益改善、デジタル投資による競争力の向上などに取り組んでまいります。

③ クロスメディア事業の収益改善

デジタル・ネット時代に対応したコンテンツの新たなウィンドウ展開に取り組むクロスメディア事業におきましては、情報コンテンツの紙媒体における収益性が低下しつつあることから、収益改善に向けた事業・組織の再構築と、ネット時代に対応した広告・配信・通販ビジネスの強化を並行して取り組んでまいります。平成21年（2009年）3月には主要子会社である角川ザテレビジョンと角川クロスメディアを合併し、角川マーケティングが発足いたしました。コンテンツ製作能力の強化と、ネット事業開発力の強化を図るとともに、製造原価及び間接費の削減、人員配置等の最適化を目指してまいります。

広告分野におきましては、ターゲットを絞ったメディア戦略を展開し、法人顧客の広告売上増大に取り組んでまいります。配信分野におきましては、全グループ横断プロジェクトによる映像配信ビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。また、YouTube等動画共有サイトにおける新規ビジネスモデルの開拓にも引き続き取り組んでまいります。EC・通販分野におきましては、角川SSコミュニケーションズと(株)千趣会との提携を始めた新たなサービスの提供に取り組んでまいります。このように、当社グループを通じて生み出される様々なコンテンツを、最新の技術や周辺の事業と結びつけ、付加価値の高い新たなサービスとして、ユーザーにトータルで提供していく取り組みを進めてまいります。

④ 海外事業の拡大

出版事業におきましては、台湾のKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO.,LTD.が「台北ウォーカー」やライトノベルの翻訳出版などで順調に業績を伸ばし、香港ではKADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD.が「香港ウォーカー」を展開しております。今後は台湾で翻訳制作した繁体字版ライトノベルの香港への輸出、香港を経由した中国本土への進出などにも取り組んでまいります。また、平成20年（2008年）9月に事業提携を行った広州漫友文化科技发展有限公司との提携による、中国本土でのクリエイター発掘やコンテンツの開発にも注力してまいります。

映像事業におきましては、香港のKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.が、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売及びシネコンの運営等を展開し、当社グループコンテンツのアジア全域への供給拠点として着実に業容を拡大しております。

当社は、これらアジアの子会社における事業を足がかりとして、将来における中国大陆での本格的な事業展開を睨

みながら、海外事業の拡大を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 出版事業及びクロスメディア事業（情報誌系雑誌の製作・販売）

（1）経済情勢等による影響について

当社グループの出版事業及びクロスメディア事業（情報誌系雑誌の製作・販売）においては、編集力、企画力、並びにマーケティング力を強化することにより、魅力ある出版コンテンツを読者に届けるべく、また認知度の高い広告媒体を顧客に提供すべく努めております。しかしながら、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

- ① 我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、長期間のデフレ進行による消費需要の低迷、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。
- ② 出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は広がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。
- ③ 出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程及び編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては、著者・編集者の意図と読者における認知度及び評価に乖離が生じることがあります。
- ④ 雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。

（2）再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付け「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）委託販売制度

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品による損失に備えるため、会計上、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を、返品調整引当金として計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 映像事業及びその他事業（ゲームソフト・キャラクターグッズの製作・販売）

当社グループの映像事業は、主に、文芸作品及びコミックスといった出版事業と連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・製作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス、その他権利ビジネス等の映画・映像ビジネス及び書籍出版に関わる翻訳許諾権の販売等により構成されております。また、当社グループのその他事業には、コンシューマーゲームソフトの製作・販売、キャラクターグッズの製作・販売が含まれております。

基本的には、出版との相互連動によるコンテンツの多元的活用により収益機会を捕捉し、今後とも、魅力あるコンテンツ製作と権利ビジネスを機軸としたマーケティング力の強化により収益基盤の強化を図ってまいります。が、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

（１）個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動のリスク

当社グループは、映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとはかぎりません。従って、作品の内容によっては、製作サイドの意図と視聴者における認知度及び評価に乖離が生じ、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

（２）映画・映像ビジネスの損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の製作費、MG（Minimum Guarantee）の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、製作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、ビデオ・DVDの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する製作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG（Minimum Guarantee）契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

（４）コンテンツ製作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像、ゲーム等のコンテンツ製作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な製作に努めておりますが、制作現場において、天災、又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・ビデオ販売スケジュール、ゲームのリリース時期等が変更されることから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、同様のリスクは映画作品の買付け、ドリームワークス社からの供給の際にも生じる可能性があります。

（５）競合によるリスク

当社グループの映像コンテンツ、ゲームコンテンツ等は、基本的に個別性が強く、他社との競合によるリスクは比較的低いものと考えますが、類似作品が時期を問わずリリースされた場合、作品間での競合が生じることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

3. クロスメディア事業

当社グループのクロスメディア事業は、情報誌系雑誌の製作・販売のほか、主にPC及び携帯電話上の都市情報・エンタテインメント情報サイト及びイーコマースサイトの運営、デジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。近年、PCの高機能化、携帯電話を含む通信のメガバンド化が大きく伸展するなか、各種のサイトのコンテンツの拡充、認知度の向上、顧客数の増加等により事業内容が拡大し、デジタルコンテンツ製作に関わる需要も増加していることから、インキュベーションの段階から脱却し、収益ビジネスとしての地歩を固めつつあります。

今後とも当社グループの重要な事業として発展させるべく努めてまいります。デジタル技術と通信技術のさらなる進歩、競争者の新規参入等の要因で、市場動向、価格体系等が大きく変動する可能性があること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

4. 各事業共通

(1) 知的財産権に関するリスク

当社グループが取り扱うコンテンツは著者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。当社グループの事業展開においては、このような知的財産権を侵害することがないように努めております。しかし、当社グループの出版、映像、デジタルコンテンツ等に関連する事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、権利者と第三者間での紛争に伴う当社グループへの波及などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 人材確保に関するリスク

当社グループが運営するコンテンツ事業においては、総じて、創造力、企画力、編集力等の高い専門性と経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に適う優秀な人材の確保が重要な経営課題となります。そのため、当社グループにおいては、人材の育成と確保に継続的に注力しておりますが、必要な人材を確保出来ない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる事項については、当社グループの過去実績や将来計画を考慮し、「固定資産の減損に係る会計基準」「金融商品に関する会計基準」「退職給付に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」等の合理的な基準に基づいて会計処理を実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べて91億78百万円減少して1,416億11百万円となりました。出版事業は、出版不況のなかで、前期より減少しましたが、ほぼ同水準の成績となりました。一方、クロスメディア事業と映像事業はともに、市場環境の低迷、ヒット作品の欠如等の要因が重なり、前期実績を大きく割り込みました。

売上総利益は、前期に比べて29億66百万円減少して348億84百万円となりました。売上総利益率は、前期比0.5ポイント低下して24.6%となりました。出版事業は、売上減少を上回る原価削減を達成して前期比増加となりました。クロスメディア事業と映像事業は原価削減に努めましたが、売上減少をカバーすることはできず前期比減少となりました。

営業利益は、前期に比べて15億67百万円減少して35億65百万円となりました。営業利益率は、前期比0.9ポイント低下して2.5%となりました。出版事業は、販売費、一般管理費の削減も実現して前期比増加となりました。映像事業は、売上低調でしたが、コスト圧縮に努めて、赤字額を前期と同程度に抑えました。クロスメディア事業は、販売費、一般管理費の圧縮が奏功せず、赤字を計上して前期実績を大きく下回りました。

経常利益は、前期に比べて18億89百万円減少して40億62百万円となりました。持分法による投資損失は過去最大額となりましたが、財務収支は当期もプラスとなり、全体の営業外収支は前期比では減少しましたが、当期もプラスを確保しました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べて29億79百万円減少して損失11億58百万円となりました。映像事業のシネコンビジネス等に対する総額22億53百万円の減損損失、債務担保証券等に対する総額39億97百万円の投資有価証券評価損等が重なり、前期比大幅減少となりました。

当期純利益は、前期に比べて26億6百万円減少して損失52億5百万円となりました。のれん償却額、減損損失等税効果を認識できない費用要素の存在及び赤字計上子会社の損失額に税効果を認識できないため、税金費用が相対的に過大となり、税金等調整前当期純損失に損失をさらに上積みする結果となりました。1株当たり当期純損失は、203円94銭となりました。当期純損失のため、自己資本当期純利益率、株価収益率、配当性向等の指標は算定しておりません。

なお、セグメント別売上高及び営業利益の詳細な状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」及び「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 セグメント情報」に記載のとおりです。

(3) 財政状態

当社は、円滑な事業活動に必要な資金の確保、適切な流動性の維持及び株主資本の拡充を図り、健全なバランスシートを保持することを基本方針としております。

当期末の資産は、前期末に比べて151億40百万円減少し、1,231億76百万円となりました。内訳は、流動資産739億98百万円（前期末比39億2百万円減少）、固定資産491億77百万円（前期末比112億37百万円減少）となりました。

流動資産では、現金及び預金並びに短期運用の有価証券が、当期純損失計上の影響に加えて設備の購入、子会社株式の追加取得、自己株式の購入等を実施したことにより、前期末より減少しました。

固定資産では、建物及び構築物が、減損処理の影響で、前期末より減少しています。土地は、売却により減少しました。のれんは6億2百万円で、平成14年3月期以来の残高10億円未満となりました。投資有価証券は、資金運用債券の評価損、保有上場株式の時価下落等の大きな減少要因が重なり、前期末より70億97百万円減少しました。

当期末の負債は、前期末に比べて43億70百万円減少して556億65百万円となりました。内訳は、流動負債510億42百万円（前期末比71億60百万円増加）、固定負債46億23百万円（前期末比115億31百万円減少）となりました。

流動負債では、平成21年6月18日償還期限の「2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の表示区分を固定負債から振り替えています。

固定負債では、前述の社債の表示区分変更の他、保有上場株式の時価評価額減少に伴い繰延税金負債が、前期末より減少しています。

当期末の純資産は、前期末に比べて107億69百万円減少して675億10百万円となりました。

株主資本では、利益剰余金が、損失計上のため、前期末より減少しています。また、自己株式の取得は、株主資本減少の一因となりました。

評価・換算差額等では、保有上場株式の時価評価額減少に伴いその他有価証券評価差額金が、前期末より減少し

ています。また、米ドルに対する円高の影響で、為替換算調整勘定が、前期末より減少しました。一方、土地売却の結果、土地再評価差額は前期末より増加しました。

少数株主持分は、対象子会社の株式を追加取得したため、前期末より減少しています。

自己資本比率は、前期末に比べて1.1ポイント下がり、54.2%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	52.1%	53.0%	57.9%	55.3%	54.2%
時価ベースの自己資本比率	67.5%	64.4%	68.8%	44.9%	42.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率	1.3年	1.2年	1.8年	0.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ	268.7倍	42.6倍	26.7倍	90.0倍	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成21年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資総額は、連結ベースで23億65百万円であります。
 主な内容は、映像事業における複合映画館の新設、設備更新（香港）及びハイビジョン編集機器の導入並びにクロスメディア事業におけるコンテンツ統合システムの開発であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）				従業員数（人）
			建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都千代田区）	全社共通	本社機能	434 [910]	1,567 (2,550.58)	735 [9]	2,737 [920]	46 —

- （注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
 2．[]内は、(株)角川グループパブリッシング、(株)角川書店に賃貸中のものであり、外数で表示してあります。
 3．帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。
 4．当社は、本社社屋の一部を売却しております。その売却した物件の内容は、以下のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）				従業員数（人）
			建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都千代田区）	全社共通	本社社屋	651	367 (597.28)	—	1,018	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）				従業員数（人）
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
(株)ビルディング・ブックセンター	物流センター （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	物流倉庫	606 [483]	573 (13,453.01) [1,250]	67 [37]	1,247 [1,771]	24 [53]
	製本工場 （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	製本設備	108	110 (1,301.37)	167	386	39 [2]
角川映画(株)	撮影スタジオ （東京都調布市）	映像事業	スタジオ設備	1,254	2,000 (12,666.47)	7	3,261	51 [42]
角川シネプレックス(株)	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	映像事業	複合映画館・ミニシアター	1,424	—	27	1,452	81 [807]

- （注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
 2．(株)ビルディング・ブックセンターの[]内は、提出会社から貸借中のものであり、外数で表示してあります。
 3．従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
 4．帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。
 5．上記のほか、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	床面積（㎡）
角川シネプレックス(株)	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	映像事業	劇場用建物（賃借）	62,919.59

- (3) 在外子会社
 重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱角川グルー プホールディ ングス	新本社ビル (東京都 千代田区)	全社	新本社ビル	2,400	1,737	自己資金 借入金	平成19年 12月	未定	延床面積 約9,966㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年6月22日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所（市場第一部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	27,260,800	27,260,800	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

平成16年6月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,400	同左
新株予約権数(個)	11,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,394,857(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,760.20(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月2日 至 平成21年6月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,760.20 資本組入額 2,380.10 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債 型新株予約権付社債に付さ れたものであり、本社債か らの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しよ うとする者の請求がある ときは、当該本新株予約 権にかかる本社債の全額 の償還に代えて本新株予 約権の行使に際して払込 をなすべき額全額の払込 がなされたものとし、か つ本新株予約権が行使さ れた際には、かかる請求 がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)は、次の算式により調整される。

発行又は処分株式数 × 1株当たり払込金額又は処分
価額

既発行株式数 +

時価

調整後転換価額 = 調整前転換価額 ×

既発行株式数 + 発行又は処分株式数

（なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付与されたものを含む。）の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員に対するストックオプションその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

なお、平成18年12月12日実施の第三者割当増資及び平成19年3月22日実施の第三者割当による自己株式処分に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ、発行当初の2,375,000株、4,800円、4,800円、2,400円から、表中の数値に調整された。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月12日 (注)	1,031,000	27,260,800	2,000	26,330	2,000	27,375

(注) 第三者割当

割当先 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

1,031千株

発行価格 3,880円

資本組入額 1,940円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	33	17	170	81	－	9,580	9,881	－
所有株式数（単元）	－	67,264	586	82,757	30,127	－	91,145	271,879	72,900
所有株式数の割合 （％）	－	24.68	0.22	30.36	11.06	－	33.69	100	－

(注) 1. 自己株式2,027,934株は、「個人その他」の欄に20,279単元及び「単元未満株式の状況」の欄に34株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区	2,035	7.46
増田 宗昭	大阪府枚方市	1,632	5.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,630	5.98
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2-16-2	1,310	4.80
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,254	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5		
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,127	4.13
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,031	3.78
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	英国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	920	3.37
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)			
ザ シルチェスター インターナショナル	米国		
インベスターズ インターナショナル	(東京都中央区日本橋3-11-1)	845	3.10
バリュー エクイティーズ トラスト			
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)			
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	814	2.98
計	—	12,600	46.22

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有していません。
3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成20年9月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年9月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当決算期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティー エル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,615	9.59

4. 上記のほか、自己株式が2,027千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,027,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,160,000	251,597	同上
単元未満株式	普通株式 72,900	—	同上
発行済株式総数	27,260,800	—	—
総株主の議決権	—	251,597	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	2,027,900	—	2,027,900	7.43
計	—	2,027,900	—	2,027,900	7.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月12日～平成20年4月14日)	1,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	239,000	571,694,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	761,000	2,928,306,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.1	83.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	76.1	83.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月10日～平成21年1月9日)	1,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	523,700	1,074,090,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	476,300	2,425,909,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.6	69.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	47.6	69.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	601	1,334,683
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	228	488,184	—	—
保有自己株式数 (注) 2	2,027,934	—	2,027,934	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

なお、当期間には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておりません。

2 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し、ストック・オプションの権利行使等による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開や投資等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続していくことを基本方針としております。具体的には、安定配当の継続を基本に、配当性向25%を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していく方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき30円の配当を実施することといたしました。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月21日 定時株主総会決議	756	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,430	4,200	4,680	3,930	2,765
最低(円)	3,000	3,420	3,540	2,220	1,369

(注) 1. 当社株式は、平成16年9月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から、市場第一部へ指定替になっており、第51期の上段及び下段は市場第二部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,455	2,195	2,170	2,170	1,770	2,195
最低(円)	1,369	1,504	1,750	1,583	1,571	1,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 当社取締役 昭和50年11月 当社専務取締役 平成4年6月 当社取締役副社長 平成4年9月 当社取締役退任 平成5年10月 当社代表取締役社長 平成7年7月 (財)角川文化振興財団理事長(現任) 平成11年4月 KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD 董事長 平成14年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 (株)角川大映映画〔現角川映画(株)〕 代表取締役会長 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO 平成15年4月 (株)角川書店〔現(株)角川グループパブリッシング〕代表取締役会長兼CEO 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年5月 KADOKAWA HOLDINGS U.S.INC社長(現任) 平成17年12月 (株)角川モバイル代表取締役会長	(注) 3	2,035

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼COO	佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	昭和61年5月 (株)角川メディア・オフィス取締役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 (株)メディアワークス〔現(株)アスキー・メディアワークス〕代表取締役 平成5年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 (株)トイズワークス代表取締役社長 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 (株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム〔現(株)キャラニ〕代表取締役社長 平成16年6月 (株)メディアリーヴス代表取締役社長 平成16年6月 (株)エンターブレイン代表取締役会長 平成17年4月 (株)メディアワークス代表取締役会長 平成17年10月 (株)富士見書房代表取締役会長 平成17年12月 (株)角川モバイル代表取締役社長 平成18年2月 (株)メディアリーヴス代表取締役会長兼社長 平成18年2月 (株)アスキー代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 (株)角川プロダクション代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO (現任)	(注) 3	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上 泰一	昭和19年4月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年10月 (株)キティグループ取締役 平成5年4月 (株)メディアワークス入社 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 (株)角川書店〔現(株)角川グループパブリッシング〕代表取締役社長 平成19年3月 角川映画(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 角川シネプレックス(株)代表取締役会長(現任) 平成19年12月 (株)ムービーゲート代表取締役社長(現任) 平成20年6月 日本映像振興(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	61
取締役		福田 全孝	昭和23年11月18日生	昭和57年7月 (株)ザテレビジョン入社 平成3年4月 同社取締役 平成5年1月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年12月 (株)角川インタラクティブ・メディア代表取締役社長 平成12年2月 当社取締役 平成18年4月 (株)角川ザテレビジョン〔現(株)角川マーケティング〕代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 (株)角川クロスメディア代表取締役社長 平成20年2月 (株)角川マーケティング〔現(株)角川メディアマネジメント〕代表取締役社長(現任) 平成20年6月 (株)角川モバイル代表取締役社長(現任) 平成21年3月 (株)角川マーケティング代表取締役社長(現任)	(注) 3	25
取締役		井上 伸一郎	昭和34年1月28日生	昭和62年4月 (株)ザテレビジョン入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 (株)角川書店〔現(株)角川グループパブリッシング〕取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役専務 平成19年1月 (株)角川書店代表取締役社長(現任) 平成19年4月 (株)角川プロダクション代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
取締役		関谷 幸一	昭和35年2月14日生	平成5年3月 当社入社 平成14年7月 (株)角川ブックサービス〔現角川出版販売(株)〕取締役 平成16年7月 同社常務取締役 平成17年3月 同社代表取締役社長 平成19年1月 (株)角川グループパブリッシング代表取締役専務 平成19年3月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷口 常雄	昭和31年1月6日生	平成4年9月 当社入社 平成18年3月 当社財務統括室統括マネジャー兼 経理統括室統括マネジャー兼財務 統括室長 平成18年6月 当社取締役人事企画室統括マネ ジャー兼法務・総務室統括マネ ジャー（現任）	(注) 3	6
取締役		山口 貴	昭和33年10月26日生	昭和63年6月 (株)角川メディア・オフィス入社 平成4年11月 (株)メディアワークス入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年11月 (株)富士見書房取締役 平成19年8月 当社 I T 統括室専任マネジャー 平成20年4月 当社経営企画室統括マネジャー兼 ドメイン管理室統括マネジャー兼 I T 統括室統括マネジャー 平成20年6月 当社取締役経営企画室統括マネ ジャー兼ドメイン管理室統括マネ ジャー兼 I T 統括室統括マネ ジャー 平成20年8月 当社取締役事業推進室統括マネ ジャー兼経営企画室統括マネ ジャー兼ドメイン管理室統括マネ ジャー兼 I T 統括室統括マネ ジャー（現任）	(注) 3	10
取締役		高山 康明	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 監査法人朝日会計社〔現あずさ監 査法人〕入社 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和62年5月 同法人社員就任 平成8年5月 同法人代表社員就任 平成20年7月 当社顧問 平成21年4月 当社財務統括室長 平成21年6月 当社取締役財務統括室統括マネ ジャー兼経理統括室統括マネ ジャー兼 I R ・広報室統括マネ ジャー（現任）	(注) 3	—
取締役		松原 治	大正6年10月7日生	昭和25年6月 (株)紀伊國屋書店入社 昭和29年8月 同社取締役 昭和34年4月 同社常務取締役 昭和42年10月 同社専務取締役 昭和45年4月 同社代表取締役専務 昭和55年10月 同社代表取締役社長 平成5年10月 当社監査役 平成11年11月 (株)紀伊國屋書店代表取締役会長兼 社長 平成14年11月 同社代表取締役会長兼 C E O （現 任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 英夫	大正11年10月21日生	昭和47年4月 青山学院大学法学部教授 昭和62年9月 弁護士登録 平成3年4月 神奈川大学経営学部教授 平成9年4月 社団法人日本雑誌協会監事（現任） 平成15年7月 放送倫理・番組向上機構理事長 平成17年6月 当社取締役（現任）	（注）3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		久夛良木 健	昭和25年8月2日生	昭和50年4月 ソニー㈱入社 平成5年11月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成9年10月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年6月 ソニー㈱取締役 平成13年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 ソニー㈱取締役執行役副社長 平成15年11月 同社取締役執行役副社長兼COO 平成16年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼グループCEO 平成18年12月 同社代表取締役会長兼グループCEO 平成19年6月 同社名誉会長(現任) 平成19年6月 ソニー㈱シニア・テクノロジーアドバイザー(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		船津 康次	昭和27年3月18日生	昭和56年4月 ㈱リクルート入社 平成10年4月 トランスコスモス㈱入社 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア取締役 平成12年4月 トランスコスモス㈱代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 同社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年6月 ㈱ウォーカープラス監査役 平成17年11月 ㈱キャラアニ監査役 平成18年6月 ㈱角川クロスメディア取締役 平成18年6月 ㈱角川ザテレビジョン〔現㈱角川マーケティング〕取締役 平成20年6月 ㈱角川マーケティング〔現㈱角川メディアマネジメント〕取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		本間 明生	昭和20年8月31日生	昭和45年5月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年12月 (株)ビルディング・ブックセンター 代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 (株)角川書店〔現(株)角川グループパ ブリッシング〕代表取締役専務 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社代表取締役社長兼CEO 平成20年4月 当社取締役相談役 平成20年4月 (株)ビルディング・ブックセンター 取締役会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	55
常勤 監査役		江川 武	昭和19年8月25日生	平成10年7月 当社入社 平成11年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 アスミック・エース エンタテイン メント(株)取締役常務執行役員 平成17年6月 (株)角川エンタテインメント常務取 締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	10
監査役		池田 靖	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 三宅・今井法律事務 所〔現三宅・今井・池田法律事 務所〕入所 昭和52年4月 同事務所パートナー 昭和59年5月 (株)大沢商会管財人代理 平成9年3月 (株)京樽管財人 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 日本金属工業(株)取締役(現任) 平成19年6月 ソニーフィナンシャルホールディ ングス(株)取締役(現任)	(注) 6	—
監査役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和57年4月 渡邊顯法律事務所代表 平成元年4月 成和共同法律事務所〔現成和明哲 法律事務所〕パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
計						2,371

- (注) 1. 取締役松原治、清水英夫、久尋良木健及び船津康次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役池田靖及び渡邊顯は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、任期満了前に退任した監査役の補欠であるため、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持株会社組織の優位性を活かし、グループ事業会社のコアコンピタンスを最大限に追及するとともに経営資源の選択と集中に注力すべく、事業統合を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めております。

経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適応できる経営体制を確立し、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を適時に早く開示して、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システム及び執行監査体制の充実に努めております。また、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期1年制を実施しております。

提出日現在の役員構成は取締役13名（うち社外取締役4名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

なお、当社の定款に定められた取締役の員数は14名以内であります。

② 内部統制システムの整備の状況

平成19年12月21日開催の取締役会において、平成18年5月25日に決定した内部統制システム構築の基本方針を、下記のとおり改定しました。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社及び当社子会社、関連会社(以下、グループ会社という)の役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「角川憲章」、「角川グループコンプライアンス規程」を制定し、その中で行動規範と行動基準を定める。

(イ) コンプライアンスを統括する機関として、社長を委員長とし、社外役員、監査室長等で構成する「角川グループコンプライアンス委員会」を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図る。

(ウ) 役職員が、社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、受付窓口として「コンプライアンス相談窓口」(法務・総務室、グループ各社、顧問弁護士)を設けて、適切な対応を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間を定め、統括マネジャーを文書管理責任者として、適正に保存及び管理を行う。

(イ) 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

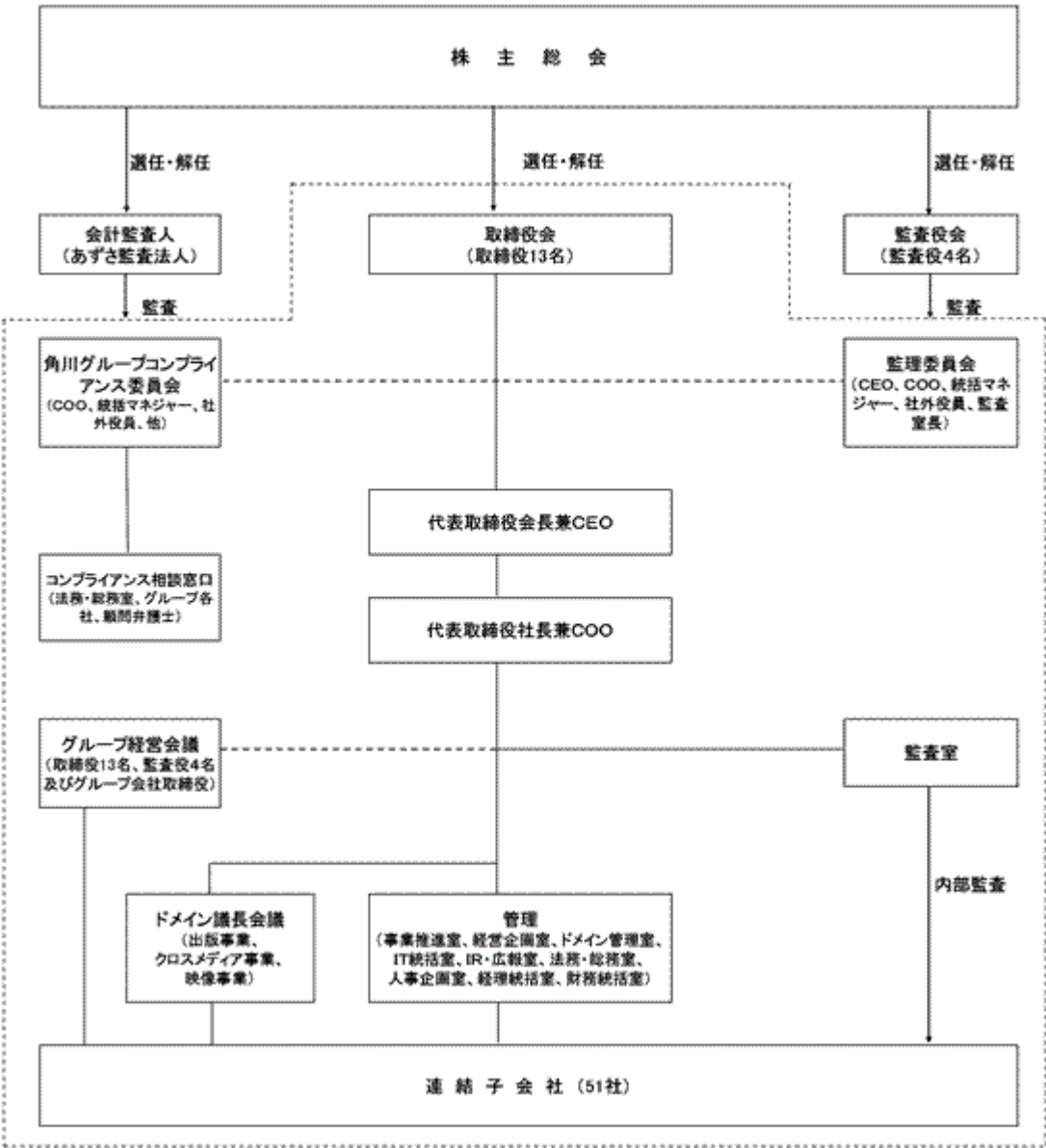
(ア) 役職員は、職務の執行に伴うリスクの識別および評価を通じて、職務執行に際して、社内規程に基づき付与された権限の範囲内で、個々のリスクの管理を行う。

(イ) 監理委員会は、全社的及び組織横断的なリスクを分析・評価のうえ、適宜必要な報告を社長に行う。

- (ウ) 不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行う。
- (エ) 監査室は、「内部監査規程」及び関連する個別規程に基づき、業務監査、会計監査、システム監査を実施し、リスク管理を含む内部統制の整備状況を検証する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会を毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。また、経営戦略や業務執行の重要事項を審議するグループ経営会議及びドメイン経営会議を設置し、定期的に開催する。
 - (イ) 経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、業績管理を行う。
 - (ウ) 業務執行に際しては、取締役会規則、業務分掌規程及び職務権限規程等の社内規程に基づき、業務分掌、決裁権限及び権限委譲を明確にし、迅速かつ効率的な意思決定を行う。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) グループ会社における重要な意思決定のルールや、親会社への業務執行状況及び重要事項の報告の要領を定めた「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社各社の業務執行状況等について、取締役会で報告を受ける。
 - (イ) グループ会社は、自社の特性を踏まえ、それぞれが自主的に内部統制システムを構築、運営、整備するが、各社の内部統制の状況について、親会社監査室が内部監査を実施し、その有効性と妥当性を検証する。

- (ウ) 親会社の監査役は、グループ会社の監査役を兼任する体制をとり、親会社監査役として、また同時にグループ会社監査役として、企業集団全体の業務執行を監査し、業務の適正を確保する。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (ア) 監査役会の要請に応じて、監査役の職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
 - (イ) 監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
- (7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役及び社員は、取締役会に付議する重要な案件と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、内部監査の結果、「コンプライアンス相談窓口」への通報状況について、監査役会に報告、もしくは監査役の出席する会議において報告するものとする。
 - (イ) 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行わなければならない。
 - (ウ) 上記に拘らず、監査役は必要に応じ、取締役、社員に報告を求めることができる。
 - (エ) 代表取締役と監査役は定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
 - (オ) 監査役は、業務の適正を確保するうえで必要な業務執行の会議に出席することができる。
 - (カ) 監査役会が必要とする場合は、外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受けることができる。

＜当社のコーポレート・ガバナンス体制図＞（提出日現在）



③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である監査室（６名）が行っております。

監査役会は監査役４名（うち社外監査役２名）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的にさらに必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査室は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

・会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

徳田 省三 （あずさ監査法人、４年）

縄田 直治 （あずさ監査法人、３年）

なお、公認会計士２名、その他13名が補助者として会計監査業務に関わっております。

④ 役員報酬

当期において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役15名に対し327百万円（うち社外取締役5名に対し24百万円）、監査役5名に対し40百万円（うち社外監査役3名に対し10百万円）であります。

⑤ 情報開示について

情報開示につきましては、適時開示に努めるとともに、国内及び海外においてIR活動を積極的に進めております。

⑥ 社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結し、その限度額は法令に定める最低責任限度額と720万円のいずれか高い額としております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項とその理由

(1) 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件を変更した事項とその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み)

平成16年4月、当社グループのコーポレート・ガバナンス充実のため、内部監査を担当するための部署として代表取締役社長直轄の「監査室」を設置しました。同室は、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規定の遵守状況について監査業務を遂行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	80	10
連結子会社	—	—	18	—
計	—	—	99	10

（注） 監査実績時間により、精算することがあります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務である㈸中経出版の買収を目的とした同社財務情報に係るデュー・デリジェンスに関連するアドバイザリー調査業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに第54期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第55期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 26,914	※2 25,611
受取手形及び売掛金	33,448	33,118
有価証券	3,446	1,497
たな卸資産	9,214	※1 9,181
繰延税金資産	2,183	1,654
その他	※2 2,795	3,118
貸倒引当金	△101	△184
流動資産合計	77,901	73,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,481	※2 15,349
減価償却累計額	△8,015	△8,285
建物及び構築物（純額）	9,466	7,064
工具、器具及び備品	4,304	4,410
減価償却累計額	△2,628	△2,879
工具、器具及び備品（純額）	1,676	1,530
土地	※6 10,910	※6 10,509
その他	1,693	1,641
減価償却累計額	△1,334	△1,220
その他（純額）	359	421
有形固定資産合計	22,413	19,524
無形固定資産		
のれん	1,739	602
その他	2,431	2,446
無形固定資産合計	4,171	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 21,114	※4 14,016
繰延税金資産	911	931
その他	※2, ※4 12,207	※2, ※4 12,051
貸倒引当金	△401	△395
投資その他の資産合計	33,831	26,604
固定資産合計	60,415	49,177
資産合計	138,316	123,176

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,325	19,284
短期借入金	4,399	※2 4,410
1年内償還予定の社債	—	11,400
未払法人税等	3,113	2,230
賞与引当金	1,240	1,177
返品調整引当金	3,201	3,305
その他	※5 9,601	※5 9,234
流動負債合計	43,881	51,042
固定負債		
社債	11,400	—
長期借入金	1,353	939
繰延税金負債	803	676
退職給付引当金	1,828	2,007
その他	769	999
固定負債合計	16,154	4,623
負債合計	60,036	55,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	28,013	21,679
自己株式	△4,778	△5,879
株主資本合計	77,270	69,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	△1,585
土地再評価差額金	※6 △586	※6 △256
為替換算調整勘定	△421	△1,182
評価・換算差額等合計	△739	△3,025
少数株主持分	1,748	699
純資産合計	78,280	67,510
負債純資産合計	138,316	123,176

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	150,789	141,611
売上原価	※1 112,929	※2 106,618
売上総利益	37,859	34,993
返品調整引当金戻入額	3,181	3,189
返品調整引当金繰入額	3,190	3,298
差引売上総利益	37,851	34,884
販売費及び一般管理費	※3 32,717	※3 31,318
営業利益	5,133	3,565
営業外収益		
受取利息	524	394
受取配当金	213	208
負ののれん償却額	—	89
投資事業組合運用益	71	44
受取保険金	28	218
古紙売却益	195	221
その他	116	131
営業外収益合計	1,150	1,309
営業外費用		
支払利息	112	104
持分法による投資損失	196	509
投資有価証券評価損	—	111
その他	23	88
営業外費用合計	331	813
経常利益	5,951	4,062
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 506
投資有価証券売却益	334	898
持分変動利益	108	15
関係会社株式売却益	132	—
収益受益権債権信託精算益	28	114
訴訟利益	87	—
特別利益合計	696	1,535
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 90
固定資産除却損	※6 105	※6 131
減損損失	※7 4,263	※7 2,253
投資有価証券売却損	4	70
投資有価証券評価損	449	3,997
会員権評価損	3	1
訴訟関連損失	—	59
特別退職金	—	152
特別損失合計	4,826	6,756
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,821	△1,158

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,242	3,464
法人税等調整額	△82	506
法人税等合計	4,159	3,971
少数株主利益	260	76
当期純損失（△）	△2,598	△5,205

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,330	26,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,330	26,330
資本剰余金		
前期末残高	27,747	27,704
当期変動額		
自己株式の処分	△42	△0
当期変動額合計	△42	△0
当期末残高	27,704	27,704
利益剰余金		
前期末残高	31,441	28,013
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純損失（△）	△2,598	△5,205
土地再評価差額金の取崩	—	△329
当期変動額合計	△3,428	△6,333
当期末残高	28,013	21,679
自己株式		
前期末残高	△1,869	△4,778
当期変動額		
自己株式の取得	△3,006	△1,101
自己株式の処分	98	0
当期変動額合計	△2,908	△1,101
当期末残高	△4,778	△5,879
株主資本合計		
前期末残高	83,649	77,270
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純損失（△）	△2,598	△5,205
自己株式の取得	△3,006	△1,101
自己株式の処分	56	0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
当期変動額合計	△6,379	△7,434
当期末残高	77,270	69,835

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,732	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,463	△1,853
当期変動額合計	△2,463	△1,853
当期末残高	268	△1,585
土地再評価差額金		
前期末残高	△586	△586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	329
当期変動額合計	—	329
当期末残高	△586	△256
為替換算調整勘定		
前期末残高	918	△421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,340	△761
当期変動額合計	△1,340	△761
当期末残高	△421	△1,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,065	△739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,804	△2,285
当期変動額合計	△3,804	△2,285
当期末残高	△739	△3,025
少数株主持分		
前期末残高	1,576	1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	△1,049
当期変動額合計	171	△1,049
当期末残高	1,748	699
純資産合計		
前期末残高	88,291	78,280
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純損失（△）	△2,598	△5,205
自己株式の取得	△3,006	△1,101
自己株式の処分	56	0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,632	△3,335
当期変動額合計	△10,011	△10,769
当期末残高	78,280	67,510

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,821	△1,158
減価償却費	2,283	2,237
のれん償却額	2,489	1,102
退職給付引当金の増減額（△は減少）	167	179
受取利息及び受取配当金	△737	△603
支払利息	112	104
持分法による投資損益（△は益）	196	509
投資有価証券評価損益（△は益）	449	4,108
減損損失	4,263	2,253
売上債権の増減額（△は増加）	2,220	△225
たな卸資産の増減額（△は増加）	979	△77
仕入債務の増減額（△は減少）	831	△2,858
その他	△1,700	△1,646
小計	13,376	3,925
利息及び配当金の受取額	681	663
利息の支払額	△121	△94
法人税等の支払額	△2,978	△4,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,957	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△3,698	△55
有価証券の取得による支出	△1,992	△1,998
有価証券の売却による収入	1,000	2,500
有形固定資産の取得による支出	△1,524	△1,505
無形固定資産の取得による支出	△1,202	△926
有形固定資産の売却による収入	—	1,442
投資有価証券の取得による支出	△8,966	△265
投資有価証券の売却による収入	744	1,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	47
その他	△490	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,130	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	129
長期借入れによる収入	248	—
長期借入金の返済による支出	△563	△367
自己株式の取得による支出	△3,006	△1,075
自己株式の売却による収入	56	—
配当金の支払額	△829	△798
その他	134	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,959	△2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,329	△503
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,461	△2,566
現金及び現金同等物の期首残高	39,606	29,144
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,144	※1 26,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社52社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況（１）連結子会社」に記載のとおりであります。 なお、(株)角川プロダクション、日本バーチャルワールド有限責任事業組合、(株)ムービーゲート及び(株)角川エディトリアルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)シネマ・パラダイス及びシネプレックス・アジア(株)については、当連結会計年度において清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。	子会社51社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況（１）連結子会社」に記載のとおりであります。 なお、KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、ワーズギア(株)については、当連結会計年度において株式の追加取得により議決権の所有割合が50%を超えたため、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アスキーは連結子会社(株)メディアワークスと、同じく連結子会社であった(株)トイズワークスは連結子会社(株)キャラアニと、同じく連結子会社であった(株)角川クロスメディアは連結子会社(株)角川ザテレビジョンと、それぞれ合併しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社15社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況（２）持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。 なお、(株)ソネット・カドカワ・リンク、(株)早稲田総研クリエイティブ及び(株)ティー・ゲートについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。(株)中国物語及びBitTorrent(株)については、当連結会計年度においてその株式を取得したため、それぞれ持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)キネマ旬報社及び(株)BBBについては、当連結会計年度において、その株式を売却したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったWALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD.については、当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 関連会社17社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況（２）持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。 なお、RISING CAPITAL HONG KONG LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、(株)プロダクション・エース及び(株)アミューズメントメディア総合学院については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったワーズギア(株)については、当連結会計年度において、株式の追加取得により議決権の所有割合が50%を超えたため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN)CO.,LTD.、KADOKAWA PICTURES USA,INC.、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.並びにKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社11社の決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)及びKADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.の決算日は、平成19年12月31日であります。連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN)CO.,LTD.、KADOKAWA PICTURES USA,INC.、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.並びにKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社12社の決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)及びKADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.の決算日は、平成20年12月31日であります。連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額は営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ. たな卸資産 (イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。 イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ. 長期前払費用 定額法	ロ. たな卸資産 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、評価方法は、以下のとおりであります。 (イ) 商品、材料 先入先出法 (ロ) 製品、貯蔵品 総平均法 (ハ) 制作品、仕掛品 個別法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ニ. 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	ロ. 投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。 ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ニ. 返品調整引当金 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。 ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 返品調整引当金 同左 ニ. 退職給付引当金 同左 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、一部の在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は、金利スワップについて特例処理を適用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息 ハ. ヘッジ方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。	イ. 消費税等の処理方法 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が当連結会計年度より適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「減損損失」の金額は、84百万円であります。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「返品調整引当金の増減額」(当連結会計年度8百万円)及び「受取保険金」(当連結会計年度△28百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険積立による支出」(当連結会計年度△206百万円)及び「保険積立金解約による収入」(当連結会計年度36百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度△40百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」の金額は、4百万円であります。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。	(固定資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による機械装置等の法定耐用年数短縮に伴い、改正後の耐用年数等により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ 1	※ 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品(制作品を含む) 4,479百万円 仕掛品 4,654百万円 材料及び貯蔵品 46百万円 計 9,181百万円
※ 2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 8百万円 前払費用 2百万円 建物及び構築物 94百万円 長期前払費用 123百万円 計 229百万円 ※ 上記資産については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。 ※ 前払費用は流動資産「その他」に含めて表示しております。 ※ 長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 (ロ) 上記に対応する債務	※ 2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 1百万円 建物及び構築物 72百万円 長期前払費用 99百万円 計 172百万円 ※ 上記資産については、銀行借入、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。 ※ 長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 35百万円
※ 3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2百万円	※ 3
※ 4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,618百万円 出資金 26百万円 (投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。)	※ 4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,159百万円 出資金 23百万円 (投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。)
※ 5 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※ 5 同左
※ 6 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。	※ 6 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △711百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △660百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																						
※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,806百万円及び7,788百万円は売上原価に算入しております。 ※2 _____ ※3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>3,567百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,674百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>4,504百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>1,850百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,375百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>774百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>511百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,003百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,489百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td><td></td></tr> <tr><td>商標権</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td><td></td></tr> </table> 計 5百万円 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>(それぞれ有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td><td></td></tr> </table> 計 0百万円 ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>(ソフトウェア及び電話加入権は無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td><td></td></tr> </table> 計 105百万円	荷造発送費	3,567百万円	広告宣伝費	4,674百万円	販売促進費	4,504百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	役員報酬	1,850百万円	給与手当	5,375百万円	賞与	774百万円	賞与引当金繰入額	511百万円	退職給付費用	363百万円	福利厚生費	1,003百万円	のれん償却額	2,489百万円	工具器具及び備品	1百万円	車両運搬具	1百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		商標権	2百万円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		機械装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	(それぞれ有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		建物及び構築物	12百万円	工具器具及び備品	39百万円	機械装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	49百万円	電話加入権	2百万円	(ソフトウェア及び電話加入権は無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		※1 _____ ※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額563百万円が売上原価に含まれております。 ※3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>3,698百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,112百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>4,150百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>1,707百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,395百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>740百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>469百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>958百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,192百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>506百万円</td></tr> </table> 計 506百万円 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> 計 90百万円 ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>(ソフトウェア及び商標権は無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td><td></td></tr> </table> 計 131百万円	荷造発送費	3,698百万円	広告宣伝費	4,112百万円	販売促進費	4,150百万円	貸倒引当金繰入額	234百万円	役員報酬	1,707百万円	給与手当	5,395百万円	賞与	740百万円	賞与引当金繰入額	520百万円	退職給付費用	469百万円	福利厚生費	958百万円	のれん償却額	1,192百万円	車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		土地	506百万円	建物及び構築物	89百万円	工具器具及び備品	0百万円	建物及び構築物	44百万円	工具器具及び備品	17百万円	機械装置	10百万円	車両運搬具	0百万円	(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	58百万円	商標権	0百万円	(ソフトウェア及び商標権は無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	
荷造発送費	3,567百万円																																																																																																						
広告宣伝費	4,674百万円																																																																																																						
販売促進費	4,504百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																																																																						
役員報酬	1,850百万円																																																																																																						
給与手当	5,375百万円																																																																																																						
賞与	774百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	511百万円																																																																																																						
退職給付費用	363百万円																																																																																																						
福利厚生費	1,003百万円																																																																																																						
のれん償却額	2,489百万円																																																																																																						
工具器具及び備品	1百万円																																																																																																						
車両運搬具	1百万円																																																																																																						
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																							
商標権	2百万円																																																																																																						
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																							
機械装置	0百万円																																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																																						
(それぞれ有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																							
建物及び構築物	12百万円																																																																																																						
工具器具及び備品	39百万円																																																																																																						
機械装置	1百万円																																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																																						
(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																							
ソフトウェア	49百万円																																																																																																						
電話加入権	2百万円																																																																																																						
(ソフトウェア及び電話加入権は無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																							
荷造発送費	3,698百万円																																																																																																						
広告宣伝費	4,112百万円																																																																																																						
販売促進費	4,150百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	234百万円																																																																																																						
役員報酬	1,707百万円																																																																																																						
給与手当	5,395百万円																																																																																																						
賞与	740百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	520百万円																																																																																																						
退職給付費用	469百万円																																																																																																						
福利厚生費	958百万円																																																																																																						
のれん償却額	1,192百万円																																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																																						
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																							
土地	506百万円																																																																																																						
建物及び構築物	89百万円																																																																																																						
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																						
建物及び構築物	44百万円																																																																																																						
工具器具及び備品	17百万円																																																																																																						
機械装置	10百万円																																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																																						
(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																							
ソフトウェア	58百万円																																																																																																						
商標権	0百万円																																																																																																						
(ソフトウェア及び商標権は無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
※7 減損損失の内訳は次のとおりであります。				※7 減損損失の内訳は次のとおりであります。					
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失		
複合 映画館	北海道 旭川市	リース資産	19百万円	角川映画(株)映像事業	東京都 千代田区他	建物及び 構築物	107百万円		
		その他	1 百万円			工具器具 及び備品	25百万円		
	茨城県 水戸市	建物及び 構築物	520百万円			土地	34百万円		
		リース資産	95百万円			ソフトウェア	28百万円		
		その他	15百万円			リース資産	21百万円		
	埼玉県 幸手市	建物及び 構築物	653百万円			その他	3 百万円		
		リース資産	72百万円		小 計	219百万円			
		その他	6 百万円		映画館	東京都 新宿区	建物及び 構築物	109百万円	
	埼玉県 新座市	建物及び 構築物	409百万円				リース資産	227百万円	
		リース資産	67百万円				その他	7百万円	
		その他	11百万円	東京都 渋谷区		建物及び 構築物	8百万円		
	熊本県 熊本市	建物及び 構築物	343百万円			その他	5百万円		
		リース資産	58百万円	大阪府 大阪市		建物及び 構築物	63百万円		
		その他	3 百万円			その他	2百万円		
	小 計		2,277百万円	小 計		424百万円			
	角川シネプレックス (株)取得に係るのれん	東京都 千代田区	のれん	1,330百万円	複合映画館	埼玉県 幸手市	建物及び 構築物	217百万円	
	(株)アスキー保有資産	東京都 千代田区	建物及び 構築物	65百万円			リース資産	17百万円	
			工具器具 及び備品	28百万円			その他	1 百万円	
			その他	10百万円		愛知県 岡崎市	建物及び 構築物	488百万円	
小 計		104百万円	リース資産	117百万円					
(株)アスキー取得に係 るのれん	東京都 千代田区	のれん	550百万円	その他			16百万円		
合 計			4,263百万円	大阪府 枚方市		建物及び 構築物	439百万円		
上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 グルーピングの方法は、複合映画館については、各複合映画館を、(株)アスキー保有資産については、会社全体を1資産グループとしております。 回収可能価額は、使用価値により測定し、割引率7.25%で算定しております。						リース資産	95百万円		
						その他	11百万円		
小 計		11百万円	熊本県 熊本市	建物及び 構築物		141百万円			
		リース資産		11百万円					
		その他		0 百万円					
小 計		1,558百万円	小 計			42百万円			
(株)角川モバイル保有資産	東京都 千代田区	ソフトウェア	30百万円	(株)角川マガジンス保有資産		東京都 千代田区	その他	8 百万円	
		その他	11百万円		合 計		2,253百万円		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。 グルーピングの方法は、映画館及び複合映画館については、各映画館及び各複合映画館を1資産グループとし、その他については各会社またはその中で独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位を1資産グループとしております。 回収可能価額は、角川映画(株)映像事業については正味売却価額により測定し不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎に算定し、その他については使用価値により測定し割引率5.61%で算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,260,800	—	—	27,260,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	492,528	1,040,172	28,698	1,504,002

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得1,039,900株及び単元未満株式の買取請求によるもの272株であります。

2. 普通株式の減少は、ストックオプションの権利行使によるもの28,600株及び単元未満株式の買増請求によるもの98株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	31	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	798	利益剰余金	31	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数 （株）	減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	27,260,800	—	—	27,260,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数 （株）	減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	1,504,002	536,474	228	2,040,248

（注）1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得523,700株、関連会社による当社株式の取得12,173株及び単元未満株式の買取請求によるもの601株であります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	798	31	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	756	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 26,914百万円	現金及び預金勘定 25,611百万円
預入期間が3ヶ月を超える △218百万円	預入期間が3ヶ月を超える △32百万円
定期預金・定期積立金	定期預金・定期積立金
有価証券勘定 2,448百万円	有価証券勘定 998百万円
現金及び現金同等物 29,144百万円	現金及び現金同等物 26,577百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引						1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び構築物 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)		建物及び構築物 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,734	1,337	706	271	4,049	取得価額相当額	1,734	1,187	703	242	3,867
減価償却累計額相当額	293	704	346	159	1,503	減価償却累計額相当額	387	822	483	186	1,879
減損損失累計額相当額	—	199	92	3	295	減損損失累計額相当額	215	247	162	4	630
期末残高相当額	1,441	433	267	108	2,249	期末残高相当額	1,131	117	57	50	1,356
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1 年内 521百万円						1 年内 421百万円					
1 年超 1,890百万円						1 年超 1,418百万円					
計 2,412百万円						計 1,839百万円					
リース資産減損勘定残高 295百万円						リース資産減損勘定残高 617百万円					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料 600百万円						支払リース料 395百万円					
リース資産減損勘定の取崩額 18百万円						リース資産減損勘定の取崩額 131百万円					
減価償却費相当額 598百万円						減価償却費相当額 360百万円					
支払利息相当額 69百万円						支払利息相当額 55百万円					
減損損失 295百万円						減損損失 453百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						(5) 利息相当額の算定方法 同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
未経過リース料						未経過リース料					
1 年内 439百万円						1 年内 528百万円					
1 年超 2,682百万円						1 年超 2,531百万円					
計 3,121百万円						計 3,059百万円					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	499	499	0
その他	1,998	1,999	0	998	999	0
小計	1,998	1,999	0	1,497	1,498	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	998	996	△1	—	—	—
その他	5,500	3,272	△2,228	1,965	1,744	△220
小計	6,499	4,269	△2,229	1,965	1,744	△220
合計	8,497	6,268	△2,228	3,463	3,243	△219

(注) 1. 前連結会計年度末に満期保有目的で保有していた債券1銘柄について、当連結会計年度に発行体が債務不履行の状態になり、0円の期限前償還となりました。

そのため、同債券について、償還差損1,000百万円を投資有価証券評価損(特別損失)に計上しております。

2. 前連結会計年度末に満期保有目的で保有していた債券3銘柄について、当連結会計年度にその格付けが引き下げられ、当社が定める満期保有目的の適格要件を満たさなくなりました。

そのため、同債券について、その時点の時価を新たな取得価額として「その他有価証券」に保有目的区分を変更することとし、それに伴う評価差額2,344百万円を投資有価証券評価損(特別損失)に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,967	4,820	1,853	889	1,873	983
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,967	4,820	1,853	889	1,873	983
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,607	5,168	△1,438	7,618	5,063	△2,554
債券	—	—	—	152	41	△111
その他	—	—	—	—	—	—
小計	6,607	5,168	△1,438	7,770	5,105	△2,665
合計	9,574	9,988	414	8,660	6,978	△1,681

- (注) 1. 2連結会計年度連続して時価が取得価額の40%以上下落した銘柄についても減損処理をしております。
2. 債券は複合金融商品であり、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額111百万円を投資有価証券評価損（営業外費用）に計上しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
724	334	4	1,453	898	70

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
譲渡性預金	450	—
非上場株式	※2,835	2,812
投資事業組合	170	101

(注) ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	998	—	—	—	499	—	—	—
その他	1,998	3,496	1,002	1,002	998	41	982	982
その他	450	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,446	3,496	1,002	1,002	1,497	41	982	982

(デリバティブ取引関係)

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用している取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は、一切行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を適用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 金利スワップ取引 bヘッジ対象 借入金の支払利息 ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利息上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを効果的に相殺するものであり、取引に関する重要なリスクはないと認識しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 同左 bヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、掛金拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(総合設立の厚生年金基金制度)に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東 I T ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	128,980	146,083	80,894
年金財政計算上の 給付債務の額	130,067	112,700	65,101
差引額	△1,087	33,382	15,793

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月度)

	関東 I T ソフトウェア 厚生年金基金	日本広告業 厚生年金基金
出版厚生年金基金		
8社加入 3.12%	4社加入 0.85%	1社加入 0.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東 I T ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	△16,238	△3,679	△7,724
剰余金	15,150	25,115	23,518
資産評価調整額	—	11,946	—

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	△4,197
(2)年金資産(百万円)	2,084
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,113
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	284
(5)退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	△1,828

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	861
(1)勤務費用 (百万円)	429
(2)利息費用 (百万円)	47
(3)期待運用収益(減算) (百万円)	△8
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	25
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額 (百万円)	363
(6)臨時に支払った割増退職金 (百万円)	3

- (注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率 (%)	2.0
(3)期待運用収益率 (%)	0.5
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	5

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、掛金拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（総合設立の厚生年金基金制度）に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	117,980	145,958	70,570
年金財政計算上の 給付債務の額	139,370	140,968	86,836
差引額	△21,389	4,989	△16,266

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月度）

	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	日本広告業 厚生年金基金
出版厚生年金基金		
12社加入 3.49%	6社加入 0.58%	1社加入 0.20%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	△15,755	—	△7,553
剰余金	△5,634	18,756	△8,712
資産評価調整額	—	△13,766	—

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務（百万円）	△4,470
(2)年金資産（百万円）	2,144
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△2,325
(4)未認識数理計算上の差異（百万円）	318
(5)退職給付引当金(3)+(4)（百万円）	△2,007

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	1,027
(1)勤務費用 (百万円)	538
(2)利息費用 (百万円)	52
(3)期待運用収益(減算) (百万円)	△7
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	58
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額 (百万円)	363
(6)臨時に支払った割増退職金 (百万円)	21

- (注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。
3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別退職金(特別損失)152百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率(%)	1.5
(3)期待運用収益率(%)	1.0
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役13名 当社及び当社子会社の従業員107名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 345,400株
付与日	平成15年3月28日
権利確定条件	新株予約権行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無し。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) スtock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプション数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	73,000
権利確定	—
権利行使	28,600
失効	44,400
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,956
行使時平均株価 (円)	3,240
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <繰延税金資産(流動)> たな卸資産評価減 742百万円 賞与引当金 484百万円 未払事業税 256百万円 未払費用 375百万円 繰越欠損金 765百万円 その他の一時差異 462百万円 繰延税金資産(流動) 小計 3,087百万円 評価性引当額 △895百万円 繰延税金資産(流動) 合計 2,191百万円 <繰延税金資産(固定)> 減損損失 1,000百万円 投資有価証券評価損 719百万円 会員権評価損 232百万円 退職給付引当金 744百万円 長期未払金 186百万円 固定資産に係る未実現利益 196百万円 繰越欠損金 3,492百万円 その他の一時差異 324百万円 土地再評価差額 238百万円 その他有価証券評価差額 1百万円 繰延税金資産(固定) 小計 7,135百万円 評価性引当額 △6,219百万円 繰延税金資産(固定) 合計 915百万円 <繰延税金負債(流動)> 一時差異 8百万円 繰延税金負債(流動) 合計 8百万円 <繰延税金負債(固定)> 固定資産に係る未実現損失 657百万円 その他有価証券評価差額 149百万円 繰延税金負債(固定) 合計 807百万円 繰延税金資産の純額 2,291百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <繰延税金資産(流動)> たな卸資産評価減 723百万円 賞与引当金 455百万円 未払事業税 179百万円 未払費用 315百万円 繰越欠損金 234百万円 その他の一時差異 348百万円 繰延税金資産(流動) 小計 2,257百万円 評価性引当額 △603百万円 繰延税金資産(流動) 合計 1,654百万円 <繰延税金資産(固定)> 減損損失 1,760百万円 投資有価証券評価損 1,698百万円 会員権評価損 232百万円 退職給付引当金 817百万円 長期未払金 178百万円 固定資産に係る未実現利益 199百万円 繰越欠損金 5,224百万円 その他の一時差異 277百万円 土地再評価差額 104百万円 その他有価証券評価差額 659百万円 繰延税金資産(固定) 小計 11,152百万円 評価性引当額 △10,221百万円 繰延税金資産(固定) 合計 931百万円 <繰延税金負債(固定)> 固定資産に係る未実現損失 655百万円 その他有価証券評価差額 21百万円 繰延税金負債(固定) 合計 676百万円 繰延税金資産の純額 1,909百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 11.63% 評価性引当額の増減 72.08% のれん償却 97.66% 持分法による投資損失 4.39% その他 1.92% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 228.37%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △16.69% 評価性引当額の増減 △304.41% のれん償却 △38.74% 持分法による投資損失 △17.90% その他 △5.76% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △342.81%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社の会社分割

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- ①当社は、平成19年4月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画(株)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。
- ②角川映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

- (2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. (株)メディアワークスと(株)アスキーの合併

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- ①出版業を営む連結子会社(株)メディアワークスは、平成20年4月1日に出版業を営む連結子会社(株)アスキーを吸収合併し、商号を(株)アスキー・メディアワークスに変更しました。
- ②IT/PC領域での出版ノウハウとエンターテインメント領域での出版ノウハウを合わせることで、より強力かつ多彩な事業領域を創造し、また、経営の合理化・効率化によって、収益基盤の強化及び新規事業の創造を実現するために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)アスキーの株主である連結子会社(株)メディアリーヴスに対して、合併存続会社が金銭を交付し、新株は発行していません。

- (2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. (株)角川ザテレビジョンと(株)角川クロスメディアの合併

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- ①出版業を営む連結子会社(株)角川ザテレビジョンは、平成21年3月1日に出版業を営む連結子会社(株)角川クロスメディアを吸収合併し、商号を(株)角川マーケティングに変更しました。
- ②クロスメディア事業を再構築し強固な収益構造を確立するために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)角川クロスメディアの外部株主に対して新株が発行されました。

- (2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに持分変動利益を計上しています。

- (3) 子会社株式の追加取得

- ①(株)角川クロスメディア株式の取得価額は84百万円で、その全額が普通株式の取得対価であります。
- ②取得の対価として、存続会社(株)角川ザテレビジョンの普通株式を(株)角川クロスメディアの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法により算定し、(株)角川クロスメディア株式1株につき(株)角川ザテレビジョン株式を113.5株の割合となりました。交付株式数は2,075,007株であり、その評価総額は、84百万円であります。
- ③発生したのれんの総額は1百万円と少額なので、当連結会計年度に一括償却しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,033	41,712	29,035	8,008	150,789	—	150,789
(2) セグメント間の内部売上高	984	280	1,044	2,898	5,206	(5,206)	—
計	73,017	41,992	30,079	10,906	155,996	(5,206)	150,789
営業費用	68,098	43,160	28,512	10,109	149,880	(4,224)	145,656
営業利益又は営業損失(△)	4,919	△1,167	1,566	797	6,115	(982)	5,133
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	43,769	37,997	13,218	3,679	98,665	39,651	138,316
減価償却費	656	956	282	124	2,021	245	2,266
減損損失	655	3,607	—	—	4,263	—	4,263
資本的支出	751	768	315	128	1,963	833	2,797

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,031百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,226百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,158	33,919	26,266	10,267	141,611	—	141,611
(2) セグメント間の内部売上高	1,073	307	689	2,470	4,541	(4,541)	—
計	72,231	34,226	26,956	12,737	146,152	(4,541)	141,611
営業費用	66,620	35,334	26,979	12,619	141,554	(3,508)	138,045
営業利益又は営業損失 (△)	5,610	△1,108	△22	118	4,598	(1,032)	3,565
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	44,937	25,781	12,450	5,909	89,079	34,096	123,176
減価償却費	832	697	267	143	1,941	280	2,221
減損損失	—	2,202	50	—	2,253	—	2,253
資本的支出	696	869	523	111	2,201	163	2,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ前連結会計年度1,031百万円及び当連結会計年度1,106百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ前連結会計年度41,226百万円及び当連結会計年度35,028百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	角川 歴彦	—	—	当社取締役 (財)角川文化振興財団理事長	(被所有) 直接 7.9	—	—	不動産の賃借	27	流動資産 その他 投資その他	2 5
	松原 治	—	—	当社取締役 (株)紀伊國屋書店 代表取締役会長 兼CEO	—	—	—	一般管理費の支払	1	流動負債 その他	0
	池田 靖	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬の支払	2	—	—
	渡邊 顯	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬の支払	2	—	—

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

- （１）不動産の賃借については、近隣相場を基に決定しております。
 - （２）一般管理費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
 - （３）弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「弁護士の報酬に関する規定」に基づき、交渉により決定しております。
- ２．取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び主要株主	角川 歴彦	—	—	当社取締役 (財)角川文化振興財団理事長	(被所有) 直接 8.1 間接 2.4	不動産の売却	不動産の売却	1,436	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び主要株主	角川 歴彦	—	—	当社取締役(財)角川文化振興財団理事長	(被所有) 直接 8.1 間接 2.4	助成金の受取	映画原版の保全に対する助成金の受取	250	流動資産 その他	0
							不動産管理料の受取	13	売掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)角川インベストメント	東京都新宿区	553	不動産の賃貸・管理	(被所有) 直接 2.4	不動産の賃貸借 匿名組合への共同出資 役員の兼任	賃借料の支払	59	流動資産 その他	5
							賃貸料の受取	13	流動負債 その他	1
							匿名組合損益の精算	35	流動負債 その他	409
	(有)ポルケ	東京都目黒区	15	映像の制作・販売	—	商品・製品の販売	商品・製品の販売	98	売掛金	12

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の売却については、不動産鑑定士の鑑定額を基に決定しております。
 - (2) 映画原版の保全に対する助成金については、保全に要する見積金額を記載した助成金申請書を提出して決定されております。
 - (3) 不動産の管理料については、近隣の家賃相場を基に決定しております。
 - (4) 不動産の賃貸借については、近隣相場を基に決定しております。
 - (5) 匿名組合損益については、匿名組合への出資比率により決定しております。
 - (6) 商品・製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,971円 31銭	2,649円 6銭
1株当たり当期純損失(△)	△99円 59銭	△203円 94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△2,598	△5,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△2,598	△5,205
期中平均株式数(株)	普通株式 26,095,922	普通株式 25,525,934

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	株式取得による会社等の買収 当社は、平成21年4月7日に、株式会社中経出版の発行済株式の100%を取得いたしました。 この結果、同社及び同社子会社3社は、当社の連結子会社となりました。 1. 株式取得の相手の名称 株式会社中経出版の全株主（10者） 2. 買収する会社の名称、事業内容及び規模 ① 名称 株式会社中経出版 ② 事業内容 出版業 ③ 規模 資本金40百万円 なお、いずれも出版業を営む同社子会社3社の名称及び規模は以下のとおりであります。 ・ 株式会社楽書館 資本金10百万円 ・ 株式会社新人物往来社 資本金20百万円 ・ 株式会社荒地出版社 資本金10百万円 3. 株式取得の目的 ① 同社及び同社子会社が主力とするビジネス書、実用書、学習参考書、歴史小説関連は、当社グループが手薄にする分野であり、グループのコンテンツ充実が実現できる。 ② 同社グループは、財務体質に優れ、高い収益率を保ち、当社連結業績への貢献が期待できる。 ③ 出版ノウハウの共有、コンテンツの交流・活用、スケールメリットによる資材調達力・営業力の強化等、各種シナジー効果が期待できる。 4. 株式取得の時期 平成21年4月7日 5. 取得価額及び取得後の持分比率 ① 取得価額 2,568百万円(付随費用含む) ② 取得後の持分比率 100% 6. 支払資金の調達及び支払方法 自己資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16年6月18日	11,400	11,400 (11,400)	年0.0	なし	平成21年6月18日

(注) 1. 括弧内の金額は、1年以内の償還予定額であり内数であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	4,760.20
発行価額の総額(百万円)	11,400
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年7月2日～平成21年6月4日

本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなします。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,400	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,021	4,150	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	378	259	3.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	8	13	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,353	939	4.39	平成22年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	18	—	平成22年～24年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,779	5,381	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	259	648	30	—
リース債務	14	3	0	—

4. 当社は、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、複数の取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約(極度金額100億円)を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。この契約には、連結・単体ベースでの純資産額の一定額以上の維持及び経常利益の計上を条件とする財務制限条項があり、この条件に抵触した場合には直ちに借入金の全額を返済する義務が発生し、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	33,563	36,011	37,041	34,995
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) （百万円）	1,191	△1,143	△65	△1,140
四半期純利益又は四半期純損失 (△)（百万円）	120	△1,975	△1,621	△1,730
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) （円）	4.69	△76.95	△63.69	△68.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第54期 (平成20年3月31日)	第55期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,094	10,997
売掛金	206	193
有価証券	3,446	1,497
貯蔵品	1	1
前払費用	7	12
短期貸付金	※3 11,197	※3 12,519
その他	596	524
流動資産合計	26,551	25,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,809	4,834
減価償却累計額	△3,184	△2,978
建物（純額）	2,624	1,855
構築物	152	141
減価償却累計額	△111	△108
構築物（純額）	41	33
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,328	1,350
減価償却累計額	△425	△569
工具、器具及び備品（純額）	903	781
土地	※2 5,301	※2 4,934
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	8,874	7,607
無形固定資産		
ソフトウェア	986	896
その他	119	39
無形固定資産合計	1,105	935
投資その他の資産		
投資有価証券	15,727	9,248
関係会社株式	※1 49,884	※1 41,444
出資金	32	10
破産更生債権等	4	—
長期前払費用	1	0
長期預金	3,500	3,700
保険積立金	3,205	3,027
その他	390	390
貸倒引当金	△130	△126
投資その他の資産合計	72,616	57,696
固定資産合計	82,596	66,239
資産合計	109,147	91,985

	第54期 (平成20年3月31日)	第55期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,021	4,021
1年内償還予定の社債	—	11,400
未払金	230	77
未払費用	151	222
未払法人税等	38	26
前受金	15	15
預り金	※3 17,213	※3 13,673
賞与引当金	30	32
その他	—	62
流動負債合計	21,700	29,530
固定負債		
社債	11,400	—
繰延税金負債	125	—
退職給付引当金	74	75
その他	304	304
固定負債合計	11,904	379
負債合計	33,604	29,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金		
資本準備金	27,375	27,375
資本剰余金合計	27,375	27,375
利益剰余金		
利益準備金	567	567
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,918	16,040
利益剰余金合計	27,485	16,608
自己株式	△4,779	△5,853
株主資本合計	76,411	64,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	△1,611
土地再評価差額金	※2 △1,102	※2 △773
評価・換算差額等合計	△869	△2,385
純資産合計	75,542	62,074
負債純資産合計	109,147	91,985

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※6 4,845	※6 4,496
営業費用	※1 2,758	※2 3,214
営業利益	2,086	1,281
営業外収益		
受取利息	81	48
有価証券利息	68	100
受取配当金	206	204
受取保険金	0	127
投資事業組合運用益	71	44
その他	5	10
営業外収益合計	433	535
営業外費用		
支払利息	42	46
投資有価証券評価損	—	111
貸与資産費用	10	8
自己株式取得費用	8	—
支払手数料	—	78
営業外費用合計	62	244
経常利益	2,458	1,572
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 506
投資有価証券売却益	300	898
貸倒引当金戻入額	0	—
訴訟利益	87	—
特別利益合計	388	1,404
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 88
固定資産除却損	※5 15	※5 0
投資有価証券評価損	15	3,938
関係会社株式評価損	—	8,695
特別損失合計	30	12,722
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	2,815	△9,745
法人税、住民税及び事業税	10	3
法人税等合計	10	3
当期純利益又は当期純損失（△）	2,805	△9,749

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,330	26,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,330	26,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,375	27,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,375	27,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	567	567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	567	567
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,984	26,918
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純利益又は当期純損失（△）	2,805	△9,749
自己株式の処分	△42	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
当期変動額合計	1,933	△10,877
当期末残高	26,918	16,040
利益剰余金合計		
前期末残高	25,551	27,485
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純利益又は当期純損失（△）	2,805	△9,749
自己株式の処分	△42	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
当期変動額合計	1,933	△10,877
当期末残高	27,485	16,608
自己株式		
前期末残高	△1,870	△4,779
当期変動額		
自己株式の取得	△3,006	△1,075
自己株式の処分	98	0
当期変動額合計	△2,908	△1,074
当期末残高	△4,779	△5,853

	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	77,386	76,411
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純利益又は当期純損失（△）	2,805	△9,749
自己株式の取得	△3,006	△1,075
自己株式の処分	56	0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
当期変動額合計	△974	△11,951
当期末残高	76,411	64,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,691	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,458	△1,845
当期変動額合計	△2,458	△1,845
当期末残高	233	△1,611
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,102	△1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	329
当期変動額合計	—	329
当期末残高	△1,102	△773
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,589	△869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,458	△1,516
当期変動額合計	△2,458	△1,516
当期末残高	△869	△2,385
純資産合計		
前期末残高	78,975	75,542
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純利益又は当期純損失（△）	2,805	△9,749
自己株式の取得	△3,006	△1,075
自己株式の処分	56	0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,458	△1,516
当期変動額合計	△3,433	△13,467
当期末残高	75,542	62,074

【重要な会計方針】

項目	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ただし、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額は営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左

項目	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当期より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が当期より適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」（当期末残高39百万円）は、重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」及び「退職給付費用」は、当期において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用の金額は、それぞれ22百万円及び10百万円であります。	(損益計算書) 1. 前期まで営業費用の内訳科目として「賃貸原価」（前期870百万円）と「販売費及び一般管理費」（前期2,758百万円）を表示しておりましたが、当社は純粋持株会社であり売上総利益がないため、当期より内訳科目を表示していません。 2. 前期において営業外費用の「自己株式取得費用」として掲記されていたものは、当期より営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外費用「支払手数料」に含まれている自己株式取得費用の金額は、7百万円であります。

【追加情報】

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却方法) 当期より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第54期 (平成20年3月31日)	第55期 (平成21年3月31日)
※1 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 関係会社株式 2,530百万円 ※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △711百万円 ※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期貸付金 11,197百万円 預り金 17,176百万円	※1 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 関係会社株式 2,530百万円 ※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △660百万円 ※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期貸付金 12,519百万円 預り金 13,653百万円

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
※1 営業費用に含まれる販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>371百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>425百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>270百万円</td></tr> </table> ※2 _____ ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商標権</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※4 _____ ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table> ※6 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、4,845百万円あります。	役員報酬	371百万円	給与手当	425百万円	賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	42百万円	支払手数料	270百万円	商標権	0百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	13百万円	計	15百万円	※1 _____ ※2 営業費用の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>368百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>509百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>業務委託料</td><td>289百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>222百万円</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>331百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>591百万円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>506百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>88百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>88百万円</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※6 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、4,496百万円あります。	役員報酬	368百万円	給与手当	509百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	48百万円	業務委託料	289百万円	支払手数料	222百万円	修繕費	331百万円	減価償却費	591百万円	土地	506百万円	建物	88百万円	構築物	0百万円	計	88百万円	工具器具及び備品	0百万円
役員報酬	371百万円																																																
給与手当	425百万円																																																
賞与引当金繰入額	30百万円																																																
退職給付費用	42百万円																																																
支払手数料	270百万円																																																
商標権	0百万円																																																
建物	0百万円																																																
構築物	0百万円																																																
工具器具及び備品	0百万円																																																
ソフトウェア	13百万円																																																
計	15百万円																																																
役員報酬	368百万円																																																
給与手当	509百万円																																																
賞与引当金繰入額	32百万円																																																
退職給付費用	48百万円																																																
業務委託料	289百万円																																																
支払手数料	222百万円																																																
修繕費	331百万円																																																
減価償却費	591百万円																																																
土地	506百万円																																																
建物	88百万円																																																
構築物	0百万円																																																
計	88百万円																																																
工具器具及び備品	0百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第53期末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	第54期末株式数 (株)
普通株式	492,387	1,040,172	28,698	1,503,861

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得1,039,900株及び単元未満株式の買取請求によるもの272株であります。

2. 普通株式の減少は、ストックオプションの権利行使によるもの28,600株及び単元未満株式の買増請求によるもの98株であります。

第55期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第54期末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	第55期末株式数 (株)
普通株式	1,503,861	524,301	228	2,027,934

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得523,700株及び単元未満株式の買取請求によるもの601株であります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(税効果会計関係)

第54期 (平成20年3月31日)	第55期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <繰延税金資産(流動)> 賞与引当金 12百万円 未払事業税 2百万円 その他の一時差異 3百万円 繰延税金資産(流動)小計 18百万円 評価性引当額 △18百万円 繰延税金資産(流動)合計 ー百万円 <繰延税金資産(固定)> 退職給付引当金 30百万円 投資評価引当金 1,029百万円 投資有価証券評価損 539百万円 会員権評価損 229百万円 長期未払金 123百万円 その他の一時差異 34百万円 土地再評価差額 448百万円 繰延税金資産(固定)小計 2,435百万円 評価性引当額 △2,435百万円 繰延税金資産(固定)合計 ー百万円 <繰延税金負債(固定)> その他有価証券評価差額 125百万円 繰延税金負債(固定)合計 125百万円 繰延税金負債の純額 125百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35% 受取配当金 △36.81% 評価性引当額等の増減 △4.51% その他 0.64% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.36%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <繰延税金資産(流動)> 賞与引当金 13百万円 未払事業税 7百万円 その他の一時差異 3百万円 繰延税金資産(流動)小計 23百万円 評価性引当額 △23百万円 繰延税金資産(流動)合計 ー百万円 <繰延税金資産(固定)> 退職給付引当金 30百万円 投資評価引当金 1,029百万円 投資有価証券評価損 1,604百万円 関係会社株式 4,722百万円 会員権評価損 229百万円 長期未払金 123百万円 繰越欠損金 403百万円 その他の一時差異 35百万円 土地再評価差額 314百万円 その他有価証券評価差額 655百万円 繰延税金資産(固定)小計 9,151百万円 評価性引当額 △9,151百万円 繰延税金資産(固定)合計 ー百万円 繰延税金資産の純額 ー百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.12% 受取配当金 9.52% 評価性引当額等の増減 △50.09% その他 △0.05% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.04%

(企業結合等関係)

第54期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社角川映画(株)への会社分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①当社は、平成19年4月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画(株)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

②角川映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が財務諸表に与える影響はありません。

第55期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,932円90銭	2,460円7銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	107円52銭	△381円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,805	△9,749
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,805	△9,749
期中平均株式数(株)	普通株式 26,096,063	普通株式 25,531,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,401,744	—————
(うち、新株予約権)	(6,887)	—————
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(2,394,857)	—————
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(株式取得による会社等の買収) 当社は、平成21年4月7日に、株式会社中経出版の発行済株式の100%を取得いたしました。 詳細は、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表[注記事項](重要な後発事象)」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社バンダイナムコホールディングス	2,853,800	2,805
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	1,692,800	1,142
		株式会社紀伊國屋書店	34,800	870
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	500,000	500
		第11回第11種優先株		
		大日本印刷株式会社	497,025	446
		王子製紙株式会社	1,061,676	424
		株式会社日本製紙グループ本社	156,222	373
		株式会社博報堂DYホールディングス	86,000	362
		株式会社ビー・エス・ジャパン	12,000	275
		大王製紙株式会社	242,668	211
		その他45銘柄	5,727,803	1,693
計			12,864,794	9,105

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の 債券	ALLIANCE&LEICESTER PLC 社債	500	499
		野村證券株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	998
		小計	1,500	1,497
投資 有価証券	その他 有価証券	OMEGA 48 5Y-B FR 債務担保証券	1,000	25
		ANDANTE LTD S-3 CLASS A-1 債務担保証券	500	11
		MORGAN STANLEY ACES SPC 2007-23 Class II 債務担保証券	1,000	5
		小計	2,500	41
計			4,000	1,539

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資 3 銘柄	8	101
計			8	101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,809	1	977	4,834	2,978	123	1,855
構築物	152	—	11	141	108	3	33
車両運搬具	16	—	—	16	14	0	1
工具、器具及び備品	1,328	26	3	1,350	569	147	781
土地	5,301	—	367	4,934	—	—	4,934
建設仮勘定	0	—	—	0	—	—	0
計	12,609	28	1,359	11,277	3,670	275	7,607
無形固定資産							
ソフトウェア	1,517	234	—	1,751	855	324	896
その他	119	—	80	39	—	—	39
計	1,636	234	80	1,790	855	324	935
長期前払費用	8	—	7	1	0	0	0

(注) 有形固定資産の当期減少額のうち以下のものは、(財)角川文化振興財団への売却によるものであります。

建物 977百万円

構築物 11百万円

土地 367百万円

合計 1,355百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	130	—	4	—	126
投資評価引当金	2,530	—	—	—	2,530
賞与引当金	30	32	30	—	32

(注) 投資評価引当金は、「関係会社株式」より控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
普通預金	7,985
定期貯金	3,000
別段預金	3
振替貯金	8
小計	10,997
合計	10,997

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)角川書店	59
(株)角川マーケティング	58
(株)角川グループパブリッシング	20
(株)富士見書房	15
(株)アスキー・メディアワークス	10
その他	28
合計	193

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
206	1,658	1,671	193	89.6	44.0

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
商品券	1
合計	1

4) 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
角川映画(株)	11,885
(株)角川グループパブリッシング	447
(株)ビルディング・ブックセンター	186
合計	12,519

5) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)メディアリーヴス	※ 10,291
(株)角川メディアマネジメント	10,159
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.	8,392
(株)角川グループパブリッシング	4,149
(株)角川書店	3,525
その他	4,927
合計	41,444

(注) ※は優先株式3,675百万円を合算した金額であります。

②負債の部

1) 預り金

区分	金額 (百万円)
(株)角川書店	5,027
(株)角川メディアマネジメント	2,958
(株)アスキー・メディアワークス	2,006
(株)エンターブレイン	1,302
(株)メディアリーヴス	900
その他	1,478
合計	13,673

2) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債11,400百万円については、「1 連結財務諸表⑤連結附属明細表 社債明細表」の提出会社欄に記載のとおりです。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、グループ会社の商品対象リストから株主が選択した商品を贈呈する。 これに加えて、1年以上の継続保有株主（所有株式数100株以上）に対し、グループ会社の雑誌対象リストから株主が選択した雑誌を半年分贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第54期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

第55期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

第55期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月4日関東財務局長に提出

平成19年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月4日関東財務局長に提出

平成20年6月23日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5)臨時報告書

平成20年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)臨時報告書

平成20年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7)臨時報告書

平成21年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(8)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社角川グループホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 徳田 省三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 縄田 直治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社角川グループホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 徳田 省三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 縄田 直治 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社角川グループホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社角川グループホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社角川グループホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 徳田 省三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 縄田 直治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社角川グループホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 徳田 省三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 縄田 直治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。